第 96 号

# 同友会景況調査報告（DOR）

## （2011年4～6月期）

# 大震災不況やや改善するも、本格回復は復興政策如何

〔概要〕

2011 年 3・11 から 4 ヶ月、いま、中小企業・日本経済の立ち位置はどうなっているか。

DOR4～6月期調査によると、製造業・非製造業を合わせた全業種の業況判断 DI は△ 21 で 1 ～ 3 月期の△ 3 に比べ 18 ポイントの悪化をみた。業種別では製造業がもっとも痛手を受けた。地域経済圏別では関東、とりわけ東京都、茨城県の低落が目立つ。しかしこの供給ネック不況は東日本だけでなく西日本にも及んでいる。

業況水準 DI も△ 19 →△ 30（変化幅 11 ポイント）で同様な傾向を示している。

それでは次期 7～9月期の見込みはどうか。状況判断 DI は△ 17で4～6月期の△ 21 に対して 4 ポイント程度の好転が期待されている。回復に勢いがない。

アメリカの景気の先行き不透明、欧州危機への対応遅れ、中国・インドなど新興国の経済成長のゆらぎという世界経済の低迷が予想される時だけに、中小企業・地場企業を主柱に据えた総合的復興政策の策定と実行が切望されている。

〔調査要領〕

| | |
|---|---|
| （1）調　査　時 | 2011 年 6 月5～15 日 |
| （2）対 象 企 業 | 中小企業家同友会会員 |
| （3）調 査 の 方 法 | 郵送により自計記入を求めた |
| （4）回 答 企 業 数 | 2,449 社より 1,017 社の回答をえた（回答率 41.5％）<br>（建設 171 社、製造業 346 社、流通・商業 313 社、サービス業 181 社） |
| （5）平均従業員数 | ①役員を含む正規従業員数 37.4 人<br>②臨時・パート・アルバイトの数 31.5 人 |

【ＤＯＲの眼】

# 東日本大震災復興は中小企業憲章の精神で！

駒澤大学教授　吉田敬一

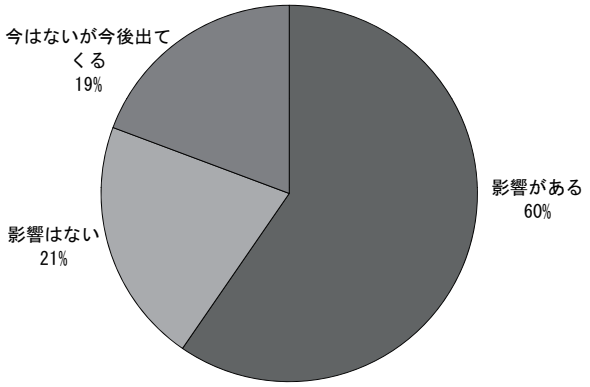
## 復興回復過程、二重構造化の懸念

３月11日の東日本大震災では天災（前代未聞の大地震・大津波）と人災（原発事故への対応とこれまでの市場原理に基づく経済政策）が重複した結果、史上最悪の被害となった。災害の全貌は未だ不透明であるが、６月24日に内閣府は原発関連を除外した道路・住宅・農地・港湾などの直接被害は16.9兆円と推計した。これに被災地企業の営業不能損失・失業や原発関連の直接・間接の被害、被災地以外の企業の間接被害などを加えると、被害総額は予測不能な金額に達する。

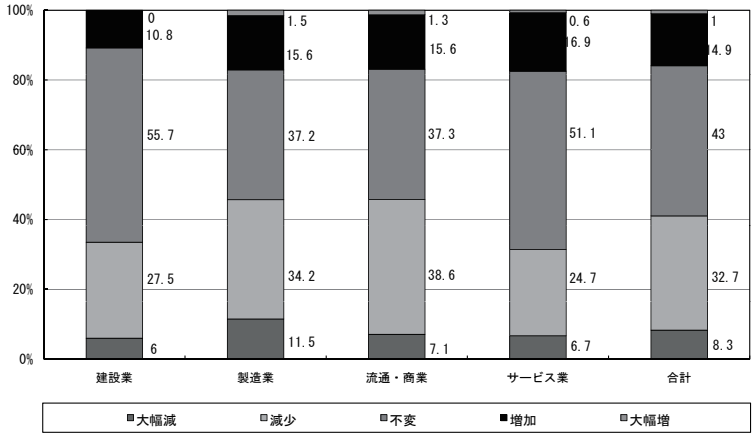
すでに５月の鉱工業生産指数をみると生産水準は震災前の９割まで回復しているが、これは自動車・エレクトロニクス関連の大企業分野に当てはまるものであり、今期のＤＯＲの結果を見ても明らかなように中小企業分野では底打ち感はあるが回復を実感できるほどの見通しは立たず、今後の国の復興政策の内容次第では中小企業に負担をしわ寄せする形での復興回復過程の二重構造化が懸念される。

## 震災発生から３ヵ月後の影響調査、約８割で経営悪化が顕在化

**大震災の経営への影響**




**大震災直後（1ヵ月以内）と比べた売上高の増減（オプション調査より）**




中同協企業環境研究センターでは大震災が発生した後、３月28～30日にかけて被災地を除いた13道府県を対象にした緊急調査を実施したが、その時点では売上状況は震災前と比較して「減少」は34%、「変わらない」が56%、「増加」が6%であり、震災の影響を受けた企業は三分の一に止まっていたが、2011年４～６月期の震災発生から３カ月の時点での影響を聞くオプション調査では影響があった企業の割合は60%に達しており、今後影響が出ると答えた企業（19%）を加えると、約８割の中小企業で震災による経営環境の悪化が顕在化しつつある。

業種別特徴としては大震災や原発事故による素材・部品調達の断絶や分工場・協力企業の被災、燃料不足と交通網の分断などの広範囲の影響を受けた製造業（特に鉄鋼・非鉄金属、印刷関連）と消費自粛・品不足による商業（特に運輸と卸）で、悪影響は大きく現れた。売上減少の理

由としては、①自粛ムード（料飲店、旅行、宣伝広告、印刷など）、②仕事はあるが資材不足による受注制限、③先行き不透明感による受注減、④主な取引先の被災やサプライチェーン断絶による納品延期・取り消し、⑤全般的な民間需要の減退、⑥公共事業の削減、⑥原発事故の風評被害などが指摘されている。これらの要因には一時的なものと長期化するものとが混在化しており、自社の売上減の主要な要因がいずれに属するかを的確に判断して経営計画を作成する必要がある。

なお今後、上記の一時的要因が解消していくとしても、福島原発事故に端を発する電力不足問題の推移、大企業の危機管理の一環としての生産拠点の国際的再配置の成り行き、震災の有無に関わらず政府・財界が推進しようとしていた行財政・経済構造改革（消費税増税、道州制導入、ＴＰＰ参加、いっそうの規制緩和政策など）が復興政策の重要な柱として実行に移されてくると、地域密着型の中小企業や農林漁業・地場産業の経営環境はより厳しさを増すであろう。

## あらゆる事態に対応できる JIC（ジャスト・イン・ケース）が重要

大震災・原発事故は地域密着型中小企業の真価を知らしめた。大型店・チェーン店中心の流通システムは無在庫指向のＪＩＴシステムであり、物流システムが途切れると営業不能となる。他方、商店街の米屋・肉屋・乾物屋は適正在庫が前提であるのですぐには商品は枯渇しない。あらゆる事態にも対応できるＪＩＣ（ジャスト・イン・ケース）は効率性・経済性以外の尺度でないと評価されない。交通網が回復していない４月５日に支援物資搬送時の話として、秋田県から岩手県に入る途中のコンビニは食品中心に未だ品揃えは半分に満たない状態であったが、近くの秋田市民市場では水も食料も十分に並んでいた。陸前高田ドライビングスクールは田村満社長（岩手県中小企業家同友会代表理事）のイニシアティブの下で被災した市役所の替わりの機能を発揮する一方、地域復旧に取り組み５月１日には 10 軒の店舗で朝市の開催にこぎつけた。また原発の直接的影響下にある福島県相馬市・南相馬市で事故発生後にいち早く営業を再開した地元スーパー「フレスコキクチ」では、業者仲間のネットワークを活用した品揃えで、交通難民のために無料の買い物バスまで出して地域生活を支えている。

復興事業の基本は、そこに住んでいた被災住民や事業者の意向を抜きにした、記憶を消し去る形での新しい街づくりではなく、元の生活を取り戻したいという住民の願いを基本にし、地域社会の記憶を重ねる形で、災害に強い街づくりに取り組むことである。長い歴史の賜物である地域の自然・社会空間と人間を消耗品扱いしてはいけない。

## 復興政策は中小企業憲章の精神で

史上稀な今回の震災復興に際しては、縦割り行政システムによる業界別支援策でなく、被災地域を単位とした行政横断的で面的支援策が導入されなければ、支援施策効果は大幅に削減されてしまうであろう。例えば、被災した漁民に対しては共同利用小型漁船建造に公的な助成があるが、同じく被災した中小の造船所や製氷業者、食品加工業、運送業などの関連・裾野業種（経済産業省や国土交通省所管）の営業に関しては有利子の融資制度しかなく、それすら審査が厳しく工場再開に苦労している。漁業を扇の要とした地域内循環型の産業構造の起点としての漁業が復興しても、地域産業連関ネットワークの他の領域が立ち上がらなければ震災復興は絵に描いた餅に終わりかねない。

昨年６月に閣議決定された中小企業憲章の実効性が問われている。前文では「中小企業は、経済をけん引する力であり、社会の主役である」と明記され、基本理念では「中小企業は、社会の主役として地域社会と住民生活に貢献し、伝統技能や文化の継承に重要な機能を果たす」と、グローカリズム型経済主体としての位置付けが明記されている。

さらに行動指針の第８項には「中小企業への影響を考慮し政策を総合的に進め、政策評価に中小企業の声を生かす」と書かれている。こうした中小企業憲章の理念が被災地復興に関わる経済政策の企画立案の際に十分に考慮され、中小企業政策全般の根幹に位置づけられるなら、日本的特色に彩られた先進国型の地域産業・中小企業への革新課題を達成する可能性は質的に高まるであろう。

# 大震災不況やや改善するも、本格回復は復興政策如何

## 2011年4～6月期DOR


［Ⅰ］業況…… 5

〔概況〕…… 5

東日本大震災、日本経済・中小企業への打撃は深刻

業況判断 DI 大きく悪化、業種別では製造業、地域経済圏別では関東地方の悪化目立つ

次期は小幅な改善見込み、円高の一段の進行もあり予断許さず

〔売上高〕…… 9

4 業種すべてで悪化、特に製造業の悪化が目立つ

〔経常利益〕……11

4 業種全てで二ケタ台のマイナス水準に突入、次期も現状を引き継ぐと見込む

［Ⅱ］金融・物価……13

〔金融動向〕……13

資金繰りの窮屈感はやや改善されるも業種間格差は拡大

〔物価動向〕……14

仕入単価と売上単価の格差が拡大～ 2 年半ぶりの格差 50 台へ

［Ⅲ］生産性・雇用……16

1 人当たり売上高 DI、1 人当たり付加価値 DI、共に悪化

所定外労働時間 DI・人手の過剰感 DI は「過剰」方向に一気に反転

［Ⅳ］設備投資……18

設備投資実施割合が足踏み状態に

設備不足感の度合い大幅縮小――変化方向は過剰へ反転

［Ⅴ］業種別動向……20

(a) 建設業……20

仕入単価の上昇がとまらず赤字企業の割合も上昇

総合工事（民需中心）と設備工事業の景況が悪化

(b) 製造業……22

大震災後のサプライチェーン分断、生産縮小により全ての項目が悪化し、回復傾向がストップ

来期以降の改善期待は強いが、今後の経営環境の推移が鍵に

(c) 流通・商業……23

主要指標全てで悪化、次期も悪化を見込む、下降基調が長期化する見込み

販売単価の上昇が運輸業、卸売業、小売業でみられるものの、５業種すべてマイナス基調

被災地に関係なく広がる震災の影響

(d) サービス業……26

大きく落ち込むサービス業の業況。諸指標は悪化に振れ、次期見通しもなお厳しさが続く

対事業所サービスは悪化に転じ、対個人の悪化も加わってサービス業の業況悪化が加速

［Ⅵ］経営上の問題点……28

震災の影響により「民間需要の停滞」指摘割合が上昇、「仕入単価の上昇」への警戒も強まる

業種別では建設業・製造業、地域経済圏別では関東で「民間需要の停滞」が大きく上昇

［Ⅶ］経営上の力点……30

「社員教育」と「人件費以外の経費節減」との比重の高まり

危機管理の基本としての「情報力強化」と規模別に異なった克服課題

## 〔Ⅰ〕業況

※本文中、DI 値で特に断りのない場合は、水準値以外は前年同期比です。

### ［概況］

**東日本大震災の影響を受けて業況判断 DI は△ 3 →△ 21 と 18 ポイント悪化した。業種別では製造業（4 →△ 26）、地域経済圏別では関東（14 →△ 31）、企業規模別では 50 人以上 100 人未満（11 →△ 13）の悪化が目立つ。次期 7 ～ 9 月期は全業種で△ 21 →△ 17 と小幅の改善を見込むが、いまだとても復興需要で息がつけるという状況ではない。さらに最近の円高の一段の進行は日本経済・中小企業にも下押し圧力として働く懸念があり予断を許さない。**

### 東日本大震災、日本経済・中小企業への打撃は深刻

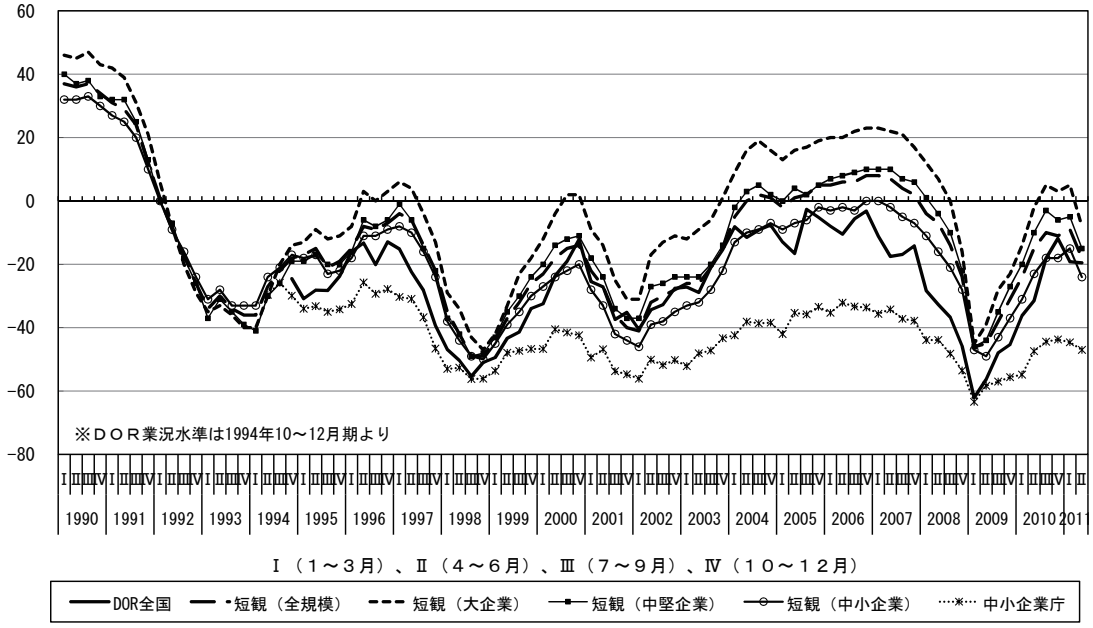
東日本大震災から 4 ヵ月が経過した。この震災による死者は 7 月 9 日現在で警察庁のまとめによると、死者が 1 万 5544 人、行方不明者が 5383 人という世界震災史上でも最悪の部類に属する大惨事になった。これらの方々の霊を弔うためにも安全・安心を第一義とする日本社会を築くことが喫緊に求められているといえる。

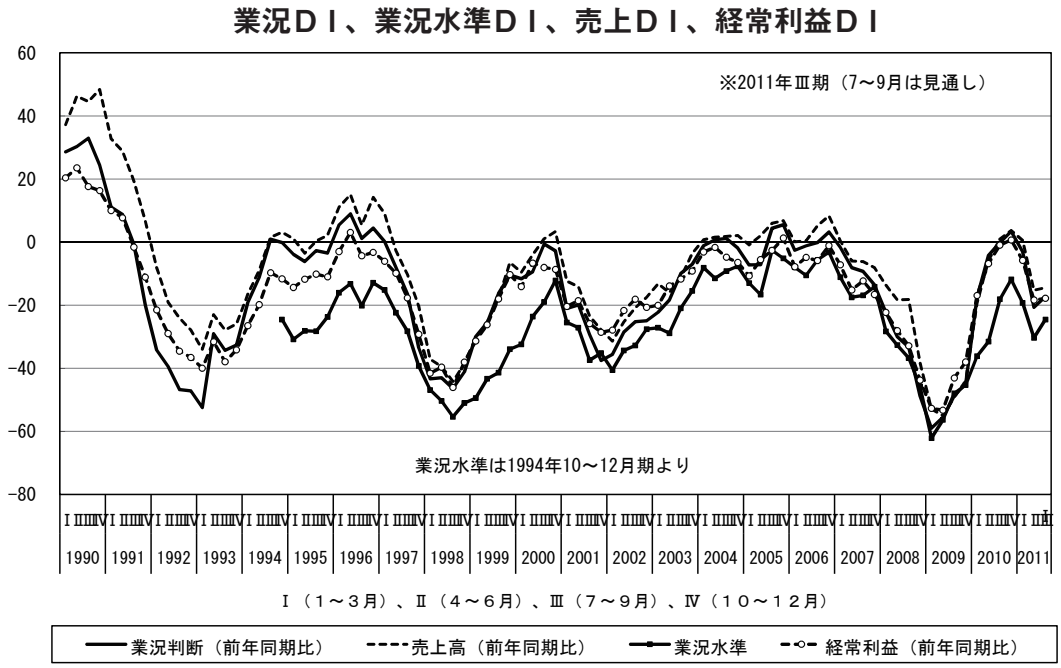
日本経済に与えた打撃でも最悪の記録を印している。すなわち 3 月の主要経済指標をみると、鉱工業生産指数は前月比 15.3％減の 82.9％（経済産業省速報値、2005 年＝ 100、季節調整済み）、自動車生産は前年同期比 57.3％減（日本自動車工業会）、非正規労働者の雇止め・解雇が前回調査時比 49.1％増（厚生労働省、4 月 17 日時点）、1 世帯当り消費支出は前年同月比 8.5％減（総務省）でいずれも最大の悪化である。6 月に入ってもさらに被災 3 県の被害甚大地域の企業の 4 割が営業不能（帝国データバンク）である。

ではこの 3 月の最大の悪化から日本経済はどれだけ立ち直りつつあるであろうか。

日銀が 7 月 1 日に発表した日銀短観（企業短期経済観測調査）によると、業況判断指数（DI）は、大企業製造業が前回の 3 月調査の 6 に対し、6 月は△ 9 と 15 ポイント悪化している。この DI のマイナスは 2010 年 3 月期調査（△ 14）以来の 1 年 3 ヵ月ぶりのことで、生産活動の停滞に

**ＤＯＲ、日銀短観（全規模、大企業、中堅企業、中小企業）、中小企業庁**






加えて消費者の買い替えなどが響いたことによる。

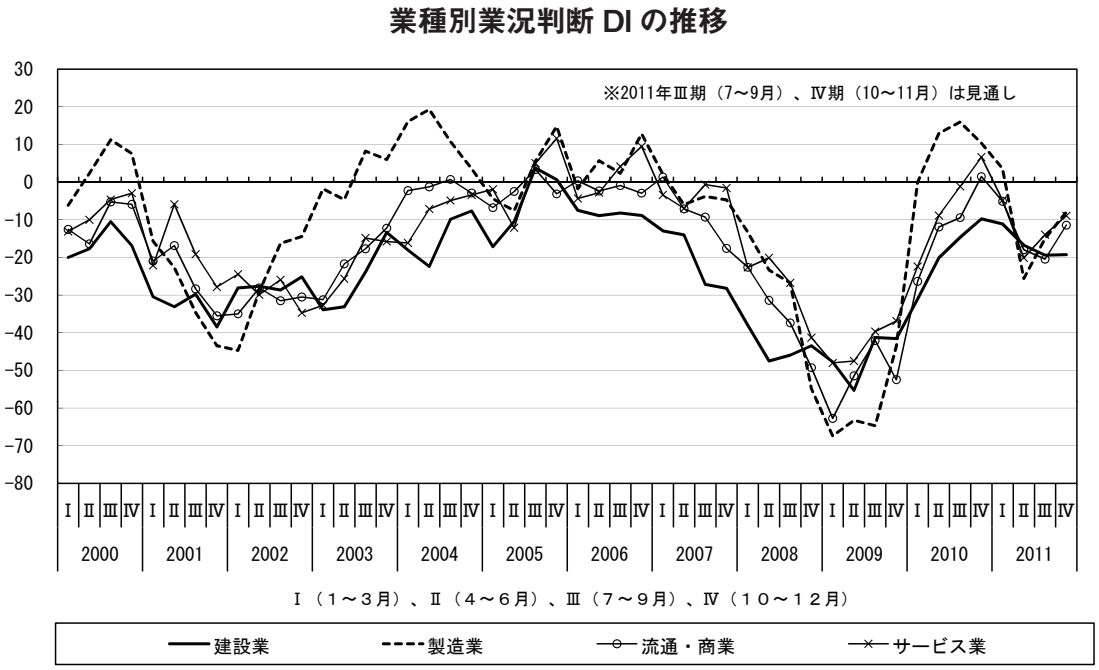
大企業非製造業もプラス 3 が 5 に転じ 8 ポイント悪化をみており、大企業全体では 5 →△ 8 で 13 ポイントの落ち込みとなっている。

これに対し中小企業製造業は△ 10 が△ 21 で 11 ポイントの悪化であり、大企業より悲惨である。また中小企業非製造業は△ 19 が△ 26 で悪化幅はマイナス 7 であるが、悪化の絶対値では製造業を上回っている。そこで中小企業全体では△ 15 →△ 24 で 9 ポイントの落ち込みである。

## 業況判断 DI 大きく悪化、業種別では製造業、地域経済圏別では関東地方の悪化目立つ

それでは DOR4 ～ 6 月期調査ではどうなっているか。

業況判断 DI（「好転」－「悪化」割合）を全業種でみると 1 ～ 3 月期の△ 3 →△ 21 で 18 ポ

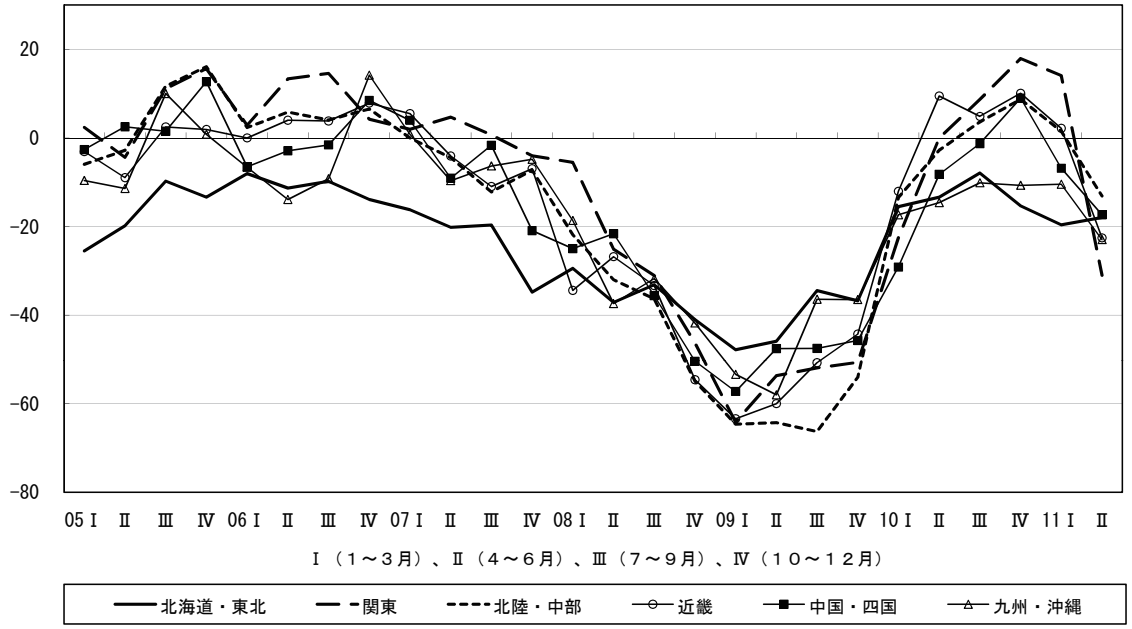


イントと悪化幅は大きい。日銀短観の業況判断DIと同様の方法をとっている業況水準DI（「良い」－「悪い」割合）をみると△19→△30と11ポイント悪化しており、日銀短観に比べマイナス値が大きく、変化幅も大きい。まさに“供給ネック不況”の様相である。

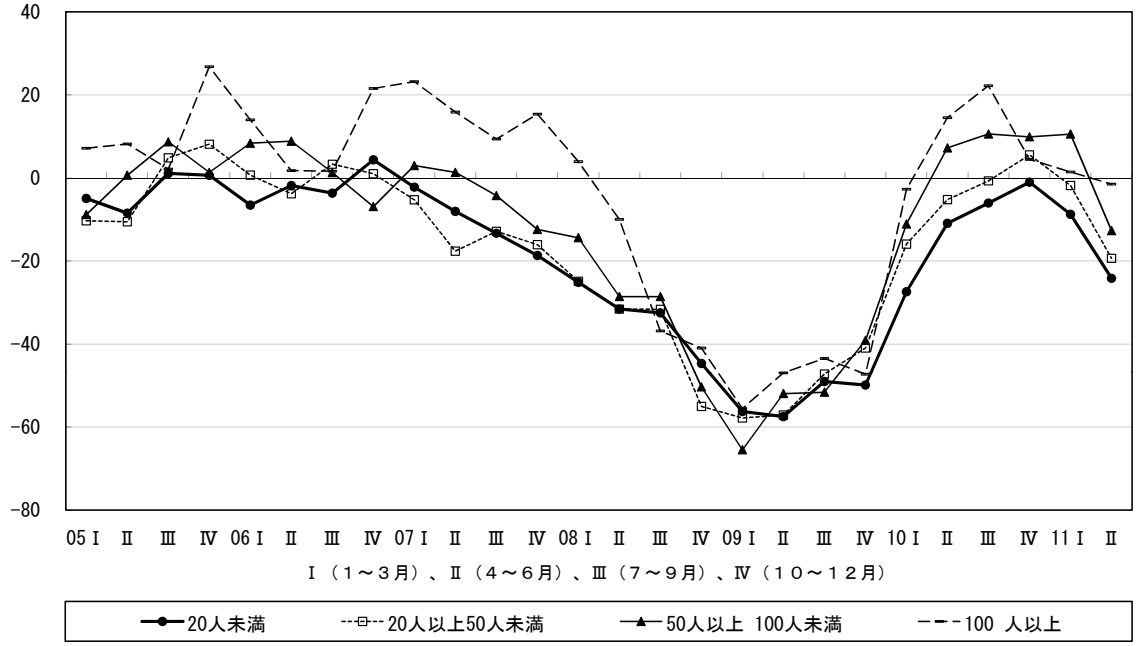
業種別に業況判断DIをみると4業種すべて悪化をみている。すなわち製造業が4→△26と30ポイントという深刻な落ち込みを体験している。また建設業も△11→△17で6ポイント悪化をみている。他方、流通・商業も△5→△18で13ポイントの悪化、サービス業も△5→△20で15ポイントの悪化である。

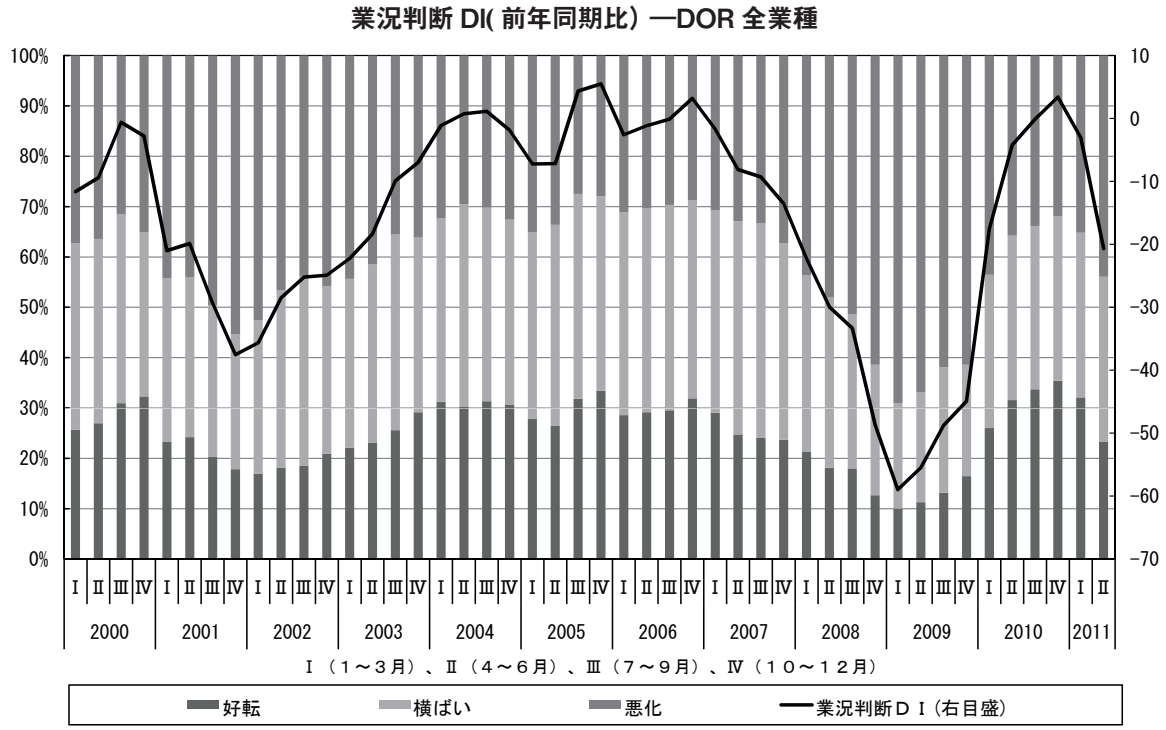
地域経済圏別では、関東が14→△31で45ポイントもの激落である。都道府県別では東京都が△44、茨城が△43と突出している。

**地域別業況判断DIの推移**




**規模別業況判断DIの推移**






それだけでなく北陸・中部も 2 →△ 13 で 15 ポイントの落ち込み、近畿も 2 →△ 23 で 25 ポイントの落ち込みで大都市圏すべてでマイナスである。

ただし地方圏では北海道・東北は△ 20 →△ 18 で 2 ポイント好転、中国・四国は△ 7 →△ 17 で 10 ポイント、九州・沖縄も△ 11 →△ 23 で 12 ポイントの悪化である。

もっとも北海道・東北のうち東北の岩手県・宮城県の回答は営業ができている企業のものであるので、この点を考慮すると、東日本大震災の影響は局地的なものではなく、日本全体に及ぶものといえる。

企業階層別では、100 人以上が 1 →△ 1 で 2 ポイント、50 人以上 100 人未満は 11 →△ 13 で 24 ポイント、20 人以上 50 人未満は△ 2 →△ 19 で 17 ポイント、20 人未満が△ 9 →△ 24 で 15 ポイントと全階層で悪化したが、50 人以上 100 人未満で状況がきびしい。

## 次期は小幅な改善見込み、円高の一段の進行もあり予断許さず

それでは先行き 7 ～ 9 月期は期待がもてるか。業況判断を全業種でみると、4 ～ 6 月期の△ 21 から 7 ～ 9 月期には△ 17 と 4 ポイント改善をみると予想されている。改善幅は小幅である。

業種別では製造業が△ 26 →△ 15 と 11 ポイント、サービス業も△ 20 →△ 14 と 6 ポイント、それぞれ改善の見込みであるが、建設業は△ 17 →△ 19 と 2 ポイントの悪化、流通・商業は△ 18 →△ 20 と 2 ポイントの悪化と二分されている。

地域経済圏別では関東がサプライチェーン（供給網）の回復もあって△ 31 →△ 29 で 2 ポイントの好転であるが、北陸・中部は△ 13 →△ 15 と 2 ポイントの悪化、近畿は△ 23 →△ 14 と 9 ポイントの好転とまだら模様である。

もっとも地方圏では、北海道・東北が△ 18 →△ 13 と 5 ポイント、中国・四国が△ 17 →△ 15 と 2 ポイント、九州・沖縄が△ 23 →△ 18 と 5 ポイント、それぞれ好転を見込んでいる。

関東で大きなマイナスを抱え、改善幅が鈍いことが全体を左右しているといえる。

企業階層別では100人以上は△2→△6と4ポイント悪化するが、他は改善予想である。すなわち50人以上100人未満が△13→△12と1ポイント、20人以上50人未満が△19→△13と6ポイント、20人未満が△24→△23と1ポイント改善の見込みである。

業況水準DIでも△30が△25と5ポイント改善をみるとされているが、やはり改善ははかばかしくない。いまだとても復興需要で息がつけるという状況ではない。

以上が4～6月期調査の概要であるが、このところアメリカの景気の停滞・先行き不安、欧州の財政危機の再燃から円高が一段と進行している。くわえて中国経済も金融引締めにより減速基調に入っており世界経済の動きは日本経済・中小企業にも下押し圧力として働くことが懸念されるだけに予断は許されない。

## [売上高]

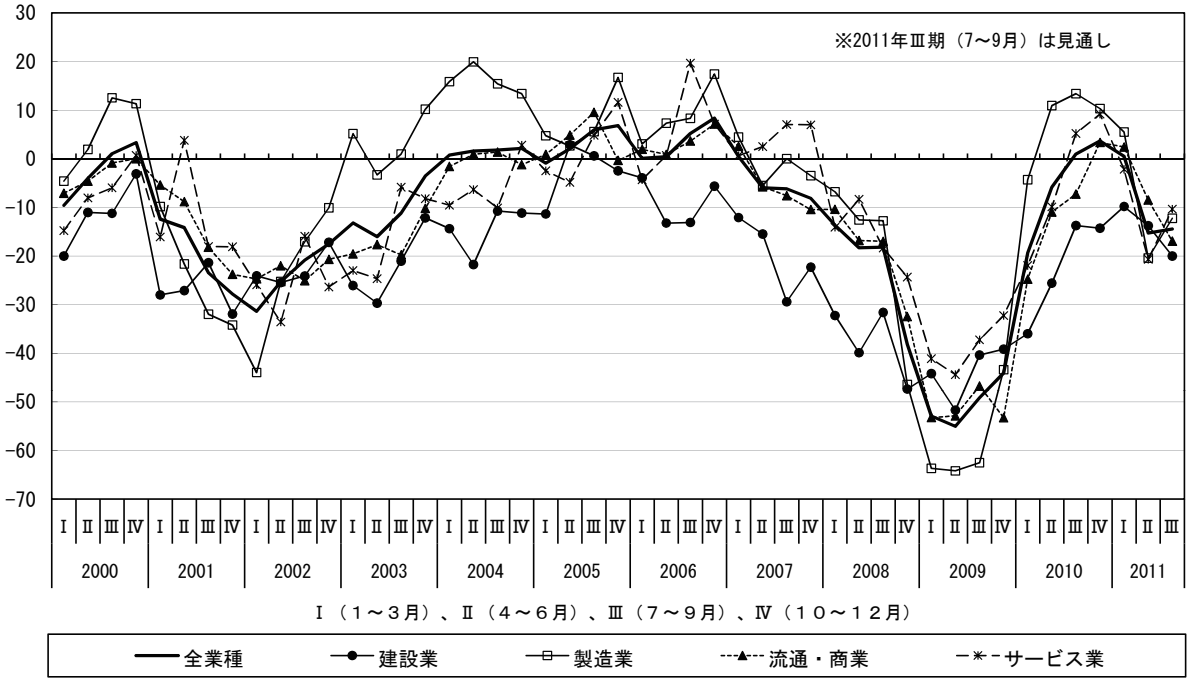
**売上高DIは1→△15と16ポイント悪化した。これまでの景気復調が取り消しになった形である。業種別では製造業（5→△20）、地域経済圏別では関東（10→△29）、企業階層別では20人以上100人未満の中堅階層で大きく悪化している。次期7～9月期は全業種で△15→△14とわずかな改善を見込んでいる。**

### 4業種すべてで悪化、特に製造業の悪化が目立つ

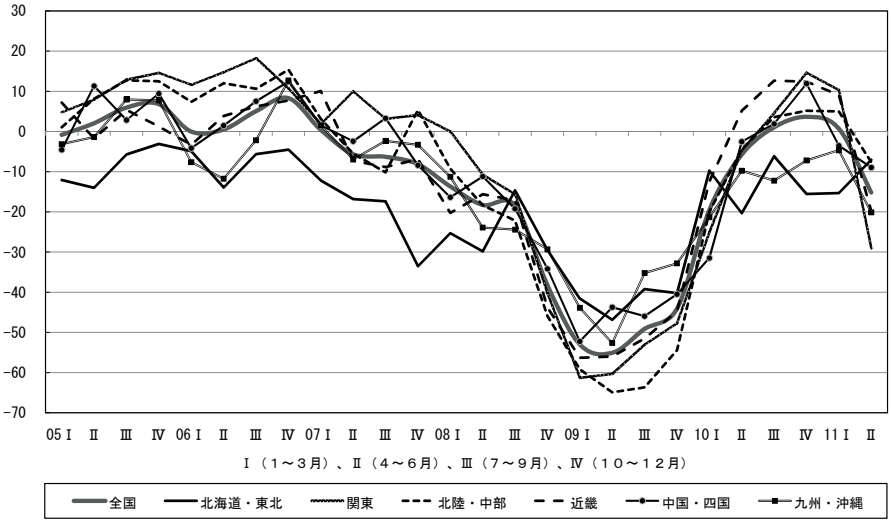
売上高DI（「増加」－「減少」割合）も1～3月期に比べ4～6月期は減少に転じている。まず全業種でみると、1が△15と16ポイントの悪化である。

業種別でも4業種すべて悪化である。すなわち製造業が5→△20で25ポイント、建設業が△10→△14で4ポイント、流通・商業も2→△8で10ポイント、サービス業も△2→△21で19ポイントの低下である。これまでの景気復調が取り消しになった形であるが、わけても

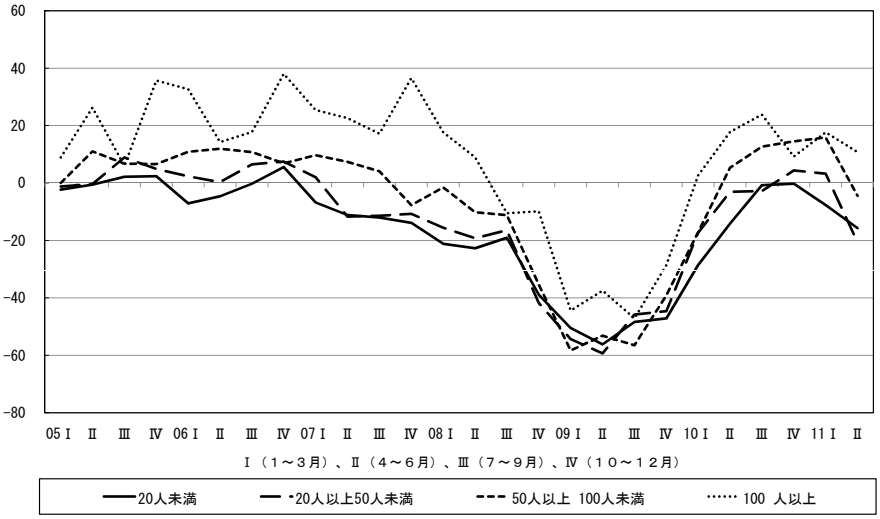
**業種別売上高DIの推移**



**地域別売上高 DI（前年同期比）**




**規模別売上高 DI（前年同期比）**




製造業の悪化が際立っている。

地域経済圏別では、関東が 10 →△ 29 で 39 ポイントもの下落、北陸・中部も 5 →△ 8 で 13 ポイント、近畿も 9 →△ 20 で 29 ポイントの悪化であり業況判断 DI とスライドしている。

地方圏では北海道・東北が△ 15 →△ 7 で 8 ポイント改善であるが、中国・四国は△ 4 →△ 9 で 5 ポイント、九州・沖縄も△ 5 →△ 20 で 15 ポイント悪化しており、ここでも業況判断 DI とスライドしている。

企業階層別では 100 人以上が 18 → 11 と 7 ポイント、50 人以上 100 人未満が 16 →△ 4 と 20 ポイント、20 人以上 50 人未満が 3 →△ 21 で 24 ポイント、20 人未満が△ 8 →△ 16 で 8 ポイントの悪化である。20 人以上 100 人未満の中堅階層で大きく後退している。

それでは次期、7 ～ 9 月期の見通しはどうか。まず全業種では△ 14 →△ 14 で変化なしとみている。

業種別では製造業が△ 20 → △ 12 で 8 ポイントの改善でサービス業も△ 21 →△ 10 と 11 ポイントの改善模様であるが、建設業は△ 14 →△ 20 で 6 ポイント、流通・商業も△ 8 →△ 17 で 9 ポイント悪化する見込みである。

地方経済圏別では関東が△ 29 →△ 22 で 7 ポイント好転であるが、北陸・中部は△ 8 →△ 18 で 10 ポイント悪化、近畿は△ 20 →△ 9 で 11 ポイントの改善を見込む。名古屋圏が思わしくない。地方圏では北海道・東北が△ 7 →△ 13 で 6 ポイント、中国・四国は△ 9 →△ 11 で 2 ポイントの悪化であるが、九州・沖縄は△ 20 →△ 12 で 8 ポイント改善をみる模様である。

企業階層別では 100 人以上が 11 →△ 2 で 13 ポイント、50 人以上 100 人未満が△ 4 →△ 9 で 5 ポイント、20 人未満も△ 16 →△ 19 で 3 ポイント悪化する。唯一、20 人以上 50 人未満が△ 21 →△ 13 で 8 ポイントの好転を予想している。

100 人以上の悪化幅が最大であるのが目を引く。

## [経常利益]

**経常利益 DI は△ 6 →△ 18 と二ケタ台の低落となった。悪化理由として「売上数量・客数の減少」「原材料費･商品仕入れ額の増加」とあわせてサプライチェーン（供給網）の途絶を含む「その他」の指摘割合が増している。地域経済圏別では関東、近畿の悪化が目を引く。次期は二ケタ台のマイナス水準をひきずると見込んでいる。**

### 4 業種全てで二ケタ台のマイナス水準に突入、次期も現状を引き継ぐと見込む

4 ～ 6 月期の経常利益 DI は売上高 DI 以上に落ち込んだ。すなわち全業種で 1 ～ 3 月期の△ 6 が△ 18 と 12 ポイント､二ケタ台の低落である。

それでは何がこの利益の悪化をもたらしたのか。経常利益変化理由のうちの悪化理由を全業種で見ると、「売上数量・客数の減少」が 1 ～ 3 月期の 78.3％から 83.3％と 5 ポイント上昇、「原材料費・商品仕入れ額の増加」が 20.8％→ 27.8％と 7 ポイント上昇しているほか、サプライチェーン（供給網）の途絶を含む「その他」が 2.8％→ 8 と 5.2 ポイント上昇している。これは今回の事態が供給サイドからの不況であったことを物語っている。

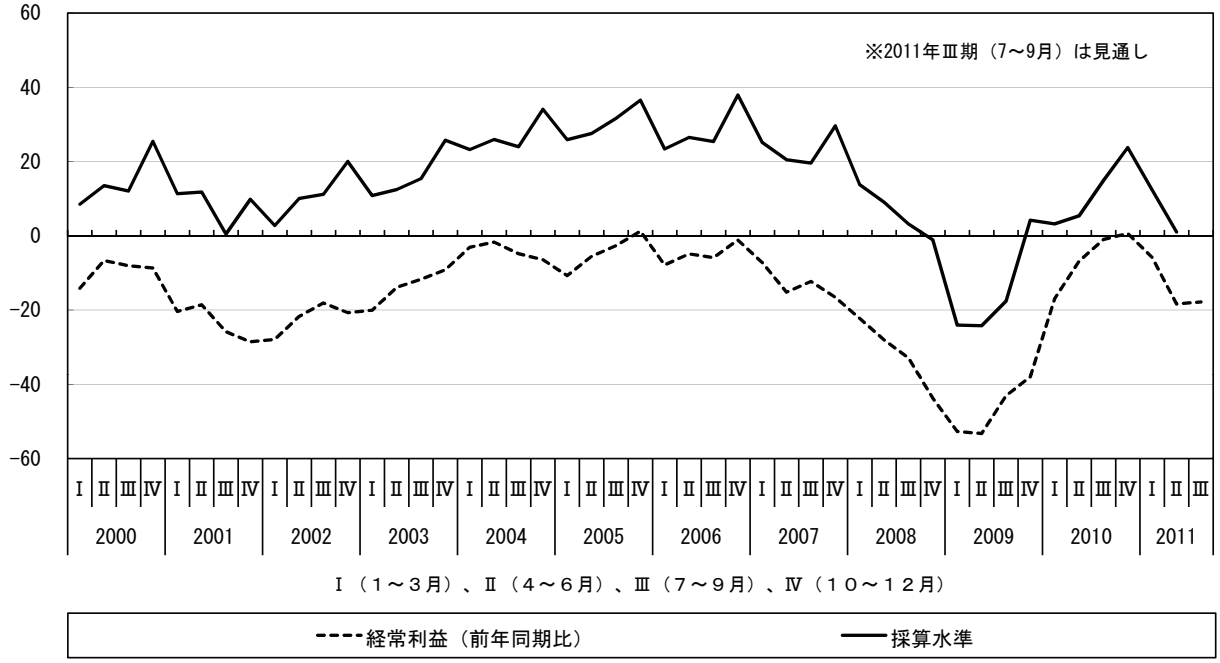
業種別では製造業が△ 5 →△ 21 で 16 ポイント、建設業が△ 14 →△ 17 で 3 ポイント、流通・商業が△ 1 →△ 16 で 15 ポイント、サービス業が△ 9 →△ 20 で 11 ポイントでそれぞれ悪化ある。これで 4 業種とも二ケタ台のマイナス水準に落ちたことになる。

地域経済圏別では、関東が 4 →△ 29 で 33 ポイント、北陸･中部が△ 9 →△ 12 で 3 ポイント、近畿が 3 →△ 26 で 29 ポイントそれぞれ悪化している。関東の落ち込みはさることながら近畿も予想以上の打撃である。

他方、地方圏では北海道・東北が△ 22 →△ 16 で 6 ポイントの好転、中国・四国は△ 2 →△ 9 で 7 ポイントの悪化、九州・沖縄も△ 9 →△ 19 で 10 ポイントの悪化である。

企業階層別では 100 人以上が△ 3 →△ 2 で 1 ポイントの好転、50 人以上 100 人未満が 3 →△ 10 で 13 ポイント、20 人以上 50 人未満が△ 5 →△ 19 で 14 ポイント、20 人未満が△ 10 →

**経常利益 DI と採算水準 DI**



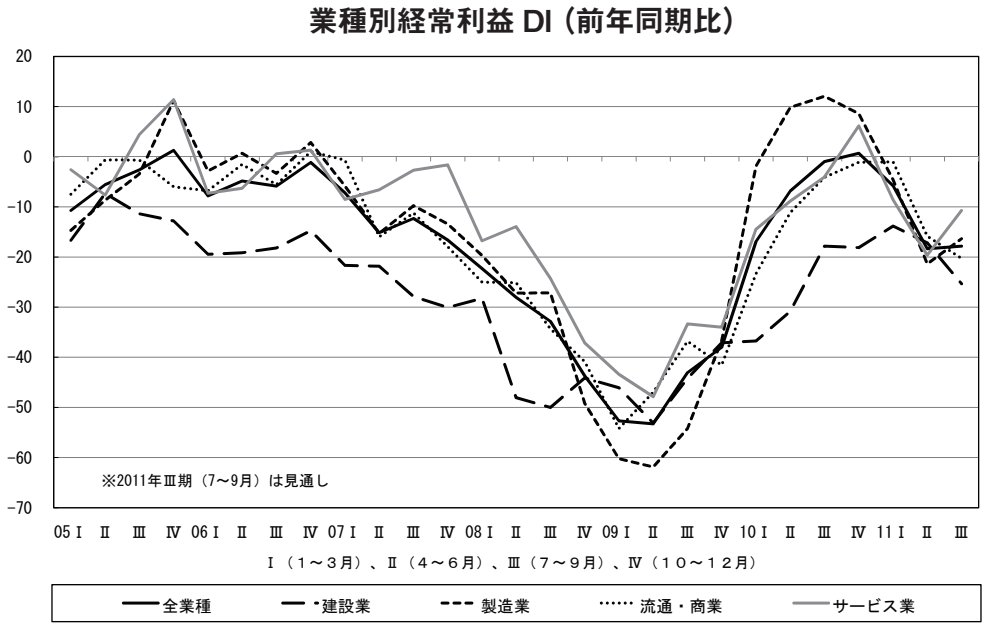
△21で11ポイントでそれぞれ二ケタ台の水準にまで下がっている。

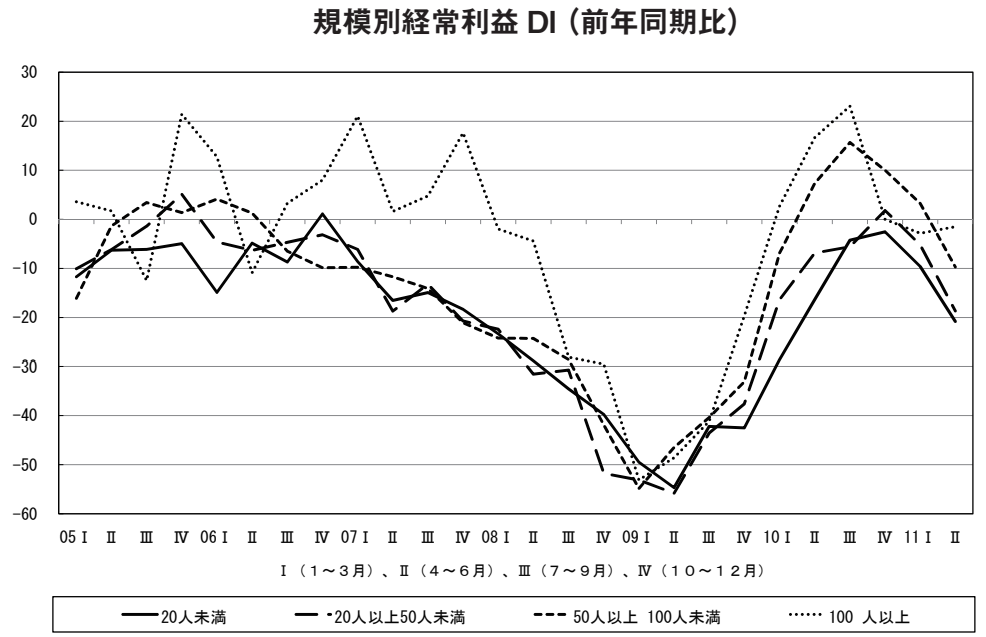
100人以上は売上減でもわずかであれ利益を回復させているのが注目される。

それでは次期7～9月期はどうなるのか。

まず全業種では4～6月期の△18が△18で二ケタ台のマイナス水準を引きずっていくとみている。

売上高がほとんど伸びないのであれば利益も付いていかないということである。




業種別では製造業が△21→△16で5ポイントの改善、サービス業も△20→△11で9ポイントの改善であるが建設業は△17→△25で8ポイントの悪化、流通・商業も△16→△20で4ポイントの悪化で二分されるとみている。

地域経済圏別では関東が△28→△23と5ポイント改善するが、北陸・中部は△12→△22と10ポイント悪化、近畿は△26→△17で9ポイント改善見込みである。ここでも名古屋圏は他と異なる動きを示している。

地方圏では北海道・東北が△16→△20で4ポイントの悪化、中国・四国は△9→△5で4ポイントの改善、九州・沖縄が△19→△16で3ポイントの改善模様である。北海道・東北は売上増予想であるが結びつかないとみている。

企業階層別では100人以上が△2→△14の悪化、50人以上100人未満が△10→△9で1ポイントの好転、20人以上50人未満が△19→△16で3ポイントの好転、20人未満が△21→△21で横這い予想である。100人以上での二ケタ台のマイナス入りが目を引く。

## 〔Ⅱ〕金融・物価

### ［金融動向］

**資金繰りDIは△6→△3と「窮屈」超過幅が縮小した。とくにサービス業が4年ぶりに「余裕」超過に転じたことが特筆され、業種間格差は拡大した。金融環境に大きな変化は見られなかったが、借入金の水準は調査開始以来もっとも低調な水準にとどまっている。**

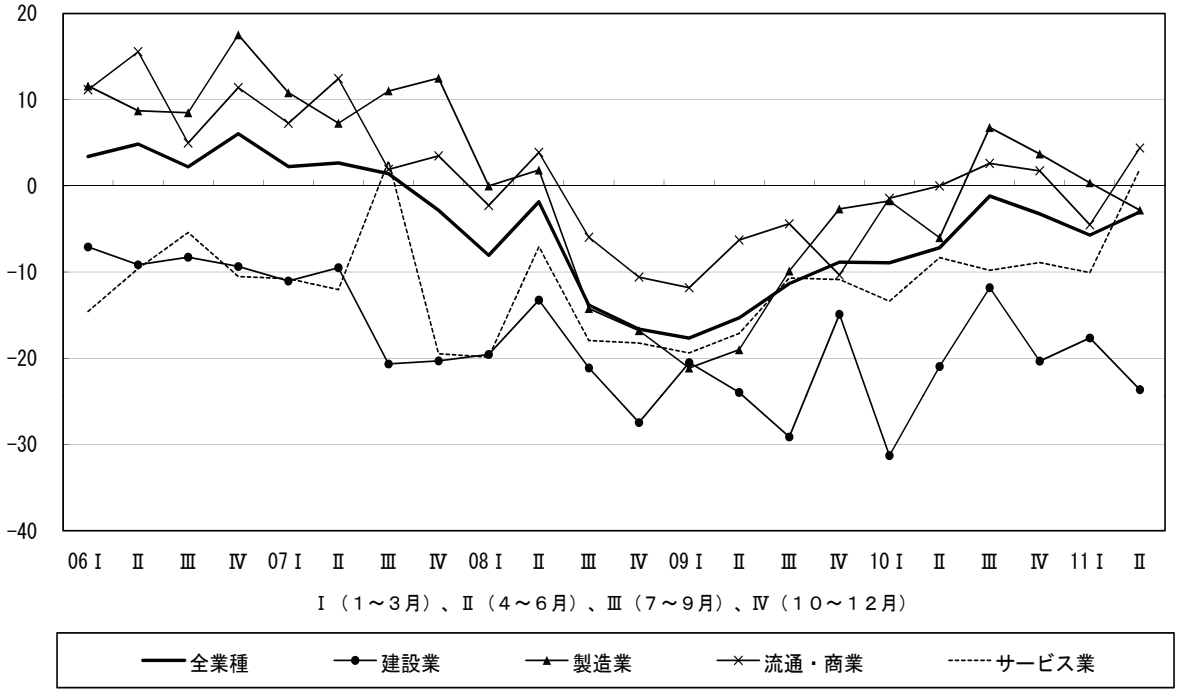
#### 資金繰りの窮屈感はやや改善されるも業種間格差は拡大

2011年4～6月期の資金繰りDI（「余裕」または「やや余裕」企業割合－「窮屈」または「やや窮屈」企業割合）は1～3月期調査から3ポイント「窮屈」超過幅が縮小して△3となった。業況判断DI、売上高DIなど各種指標が軒並み悪化したことからみて、資金繰りの改善は主として仕事量の減少に伴う所要運転資金の減少に起因していると考えられ、企業経営上決して楽観視できるものではない。

業種別に資金繰りDIの状況をみると、サービス業（△10→2）が特筆される。1～3月期の調査まで10ポイント程度「窮屈」超過が続いていたサービス業は、4～6月期調査において大幅に改善し、2007年7～9月期以来ほぼ4年ぶりに「余裕」超過に転じた。また、1～3月期調査において1年ぶりの「窮屈超過」に転じた流通・商業（△5→4）も4～6月期の調査では再び「余裕」超過に転じた。対照的に製造業（0→△3）は1年ぶりに水面下に転じ、建設業（△18→△24）も「窮屈」超過幅が拡大して4業種中では突出して厳しい状況が続いている。この結果、業種間の資金繰り格差は1～3月期調査の18から28へと10ポイント拡大した。

地域経済圏別では、北海道・東北（1→5）、中国・四国（12→16）で「余裕」超過幅の拡大がみられ、近畿（△17→△8）、九州・沖縄（△15→△6）では「窮屈」超過幅が大きく縮

**業種別資金繰りDIの推移**



小した。一方、関東（△9→△13）では「窮屈」超過幅が拡大して6地域の中では最も厳しい状況となった。北陸・中部（△5→△7）に大きな変化はみられなかった。

企業規模別では、20人未満（△17→△23）で「窮屈」超過幅が拡大して厳しさが一段と増したのとは対照的に、20人以上の各階層では「余裕」超過が続いている。とくに4～6月期調査では、50人以上100人未満（7→31）で「余裕」超過幅が極端に拡大している点が注目される。20人未満と50人以上100人未満の企業階層間の格差は、54と大きい。また、20人以上50人未満（4→11）でも「余裕」超過幅がさらに拡大した。ただし、100人以上（25→19）では、「余裕」超過が続いたが、その超過幅は縮小している。

金融動向については、4～6月期の調査においても大きな変化はみられなかった。まず、借入金利DI（「上昇」－「低下」割合、前期比）は、短期資金の借入金利（△16→△15）、長期資金の借入金利（△16→△17）とも前回調査からほとんど変わらず、依然として大幅な「低下」超過が継続している。また、借入難度（「困難」－「容易」割合）は、短期資金（△24→△20）の「容易」超過割合はわずかに縮小したが、長期資金（△21→△20）は横ばいで推移している。

こうした金融環境の中にあって、4～6月期調査において特徴的なのは借入資金の低調ぶりである。借入金の有無（「有り」の割合）は、前回から1.1ポイント減少して77.8％にとどまり、2009年4～6月期と並んで2001年の調査開始以来もっとも低い水準に落ち込んだ。こうした背景には、原材料費などの資金を一時的に手当てする「つなぎ融資」や急場をしのぐための資金借り入れ需要が高まった3月の大震災から時間が経ち、必要な資金を見極める局面に移りつつあることが考えられる。なかでも被災地域においては、政府による復興関連の制度整備が遅れるなか、今しばらく時間が経たないと工場、設備、部品などに対する本格的な資金需要は見極めにくいとの声も出ている。他方で、資金需要はあっても、2009年12月から施行された「中小企業金融円滑化法」にもとづいて返済猶予を申請した結果、追加資金を金融機関から引き出せないといった声も聞かれ、このことが借入金の低調ぶりとなって表れているとみられる。借入金が有ると回答した企業のうち、短期の借入金DI（「増加」－「減少」）、長期の借入金DIとも「減少」超過幅は縮小傾向にあるが、4～6月期調査においては1～3月期調査から変動なく推移している。

なお、1～3月期調査でわずかに「長期化」割合が増えた受入手形期間DI（「短期化」－「長期化」割合、前期比）は、今回調査では「長期化」割合が3ポイント縮小して△1となった。

## ［物価動向］

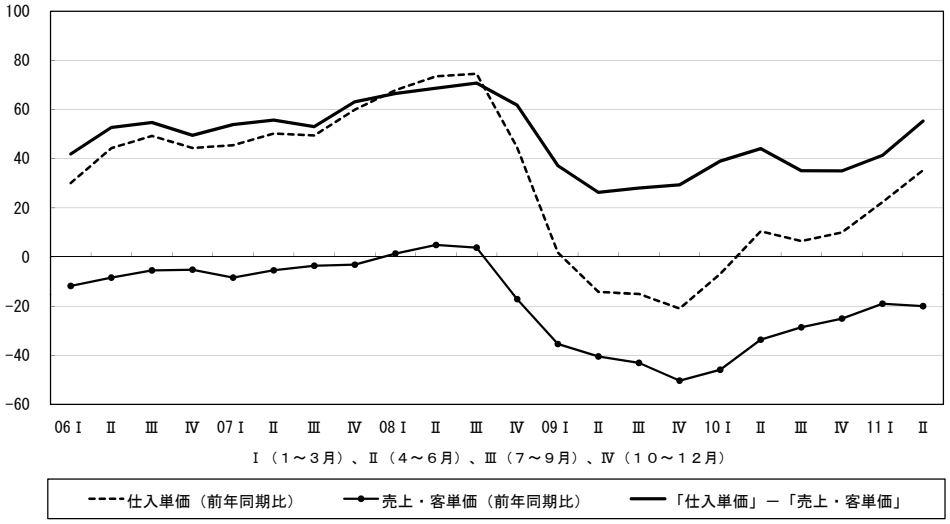
**仕入単価DIは大きく上昇したものの、売上単価DIの改善が停滞したことで、仕入単価と売上単価との格差は41→55へ拡大した。売上単価DIが水面を脱しないままリーマン危機後にみられた「デフレ下のコスト高」局面に突入するのか否か、分岐点にある。**

### 仕入単価と売上単価の格差が拡大～2年半ぶりの格差50台へ

仕入単価DI（「上昇」－「下降」割合）は、1～3月期調査から13ポイント「上昇」超過幅が拡大し35となった。国際原油価格をはじめ、銅、砂糖、コーヒー、ゴム、大豆など各種国際価格の高値が続いていることに加え、大震災による原材料の入手難やコスト上昇から仕入価格の上昇圧力がますます強まる結果となった。

業種別にみると、依然として製造業（33→43）

**仕入単価 DI、売上・客単価 DI とその差の推移（全業種）**




で仕入単価の「上昇」圧力が強くみられたが、4～6月期調査においてはもっとも厳しい状況になったのは建設業であった。2010年10～12月期調査に△1であった建設業の仕入単価DIは、1～3月期調査で15と「上昇」超過に転じ、4～6月期さらに44と29ポイントもの著しい「上昇」超過幅の拡大を記録した。わずか半年の間に45ポイントもの急激な仕入単価の上昇圧力を受けたことになる。その他、流通・商業（16→30）でも大きく「上昇」超過幅が拡大している。サービス業（17→18）は1～3月期調査からほぼ変化なく推移した。企業規模別では、20人未満（21→38）で17ポイントの「上昇」超過幅拡大があったことを筆頭に、20人以上50人未満（26→36）、50人以上100人未満（24→29）、さらに100人以上（25→31）においても「上昇」超過幅の拡大がみられ、企業規模を問わず仕入価格の上昇圧力の高まりが鮮明となった。

他方、水面下ながら「下降」超過幅の縮小が5期にわたって続いてきた売上単価DI（「上昇」－「下降」割合）（△19→△20）であったが、4～6月期調査では若干「下降」超過幅が拡大し、改善基調に陰りがみられた。

業種別では、製造業（△20→△23）、サービス業（△14→△18）では「下降」超過幅の拡大がみられた。残る流通・商業（△16→△14）、建設業（△28→△28）は1～3月期調査から変わらずほぼ横ばいで推移したものの、建設業の厳しさが際立っている。企業規模別では、100人以上（△22→△17）で「下降」超過幅の縮小がみられたほかは状況の厳しさが増しており、20人以上50人未満（△21→△23）、50人以上100人未満（△13→△16）で「下降」超過幅は拡大した。20人未満（△19→△20）はわずかに超過幅が拡大し、依然として厳しい状況が続く結果となった。

仕入単価の強い上昇圧力に加え、売上単価の改善基調に陰りが見えたことで、仕入単価と売上単価との格差は前回から14ポイント拡大して55となった。この格差はリーマン・ショック後の2008年10～12月期に記録した61以来の大きさである。当時は資源価格の急騰によって仕入価格に強い上昇圧力がかかる一方、堅調に推移して水面下を脱した売上単価が悪化をはじめた。今回の局面もこうした状況に酷似している。とくに、2年半前ほど落ち込みの激しくない売上単価が、水面を脱しないまま前回と同様に落ち込んでいくのか、再び改善基調を取り戻すことができるのか、現段階は企業収益の観点からみて重要な分岐点にある。その上、仕入単価の上昇圧力の高まりが前回調査から再び経営上の力点の主要な課題のひとつになっている現状においては、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できるかという重要な問題も同時にクリアしなければならない。次期も今回同様の環境が続くとの見方が多く、今後もいっそう慎重な価格管理が求められる。

## 〔Ⅲ〕生産性・雇用

**一人当たり売上高 DI および一人当たり付加価値 DI が、これまで生産性の改善を牽引してきた製造業や流通・商業で大きく落ち込んでいる。また、薄日が差しつつあった雇用情勢に震災後、暗雲が立ち込めてきている。とりわけ、収束するかにみえた人手の過剰感 DI が△ 5 → 13 と一気に過剰へと反転した点が懸念される。**

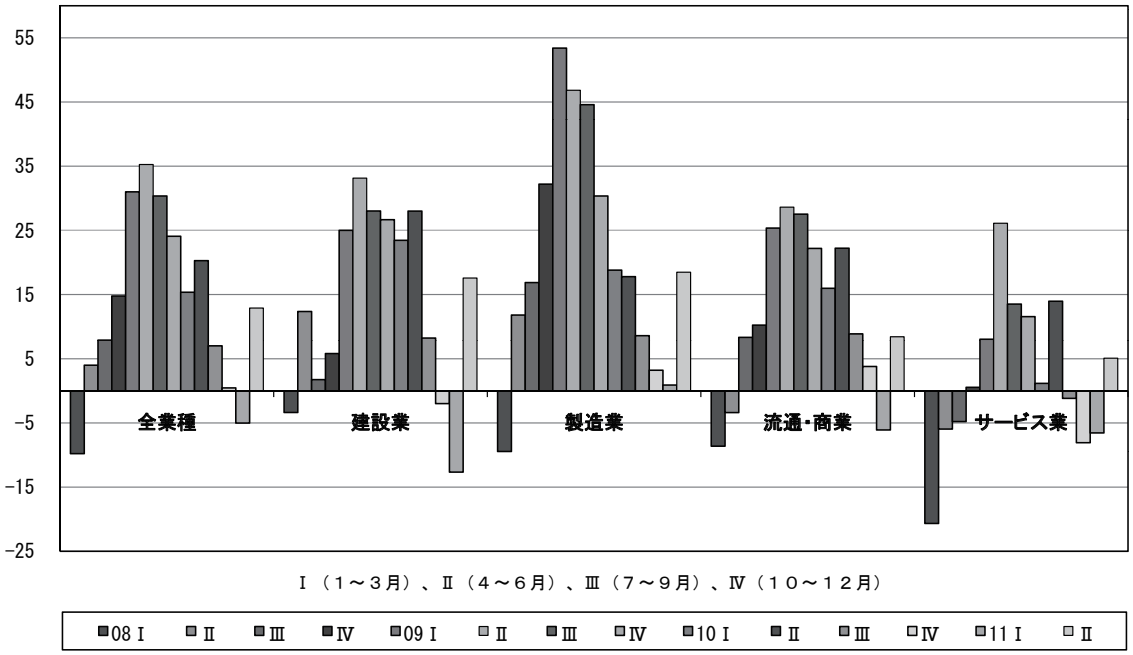
### 1 人当たり売上高 DI、1 人当たり付加価値 DI、共に悪化

4 ～ 6 月期の一人当たり売上高 DI（「増加」－「減少」割合）は、1 ～ 3 月期の△ 3 →△ 18 に悪化した。業種別にみると、1～3月期調査では水面に出ていた製造業 (1 →△ 17) や流通・商業（3 →△ 17）までもが、大きく減少している。また、一人当たり付加価値 DI（「増加」－「減少」割合）も△ 7 →△ 20 と悪化している。一人当たり売上高 DI の場合と同様に、これまで水面を挟んで推移していた製造業（△ 5 →△ 20）と流通・商業 ( △ 2 →△ 20) が大きく落ち込んでいる。これらのデータから、震災がこれまで生産性の改善を牽引してきた製造業および流通・商業に与えた影響の大きさの一端がうかがえよう。

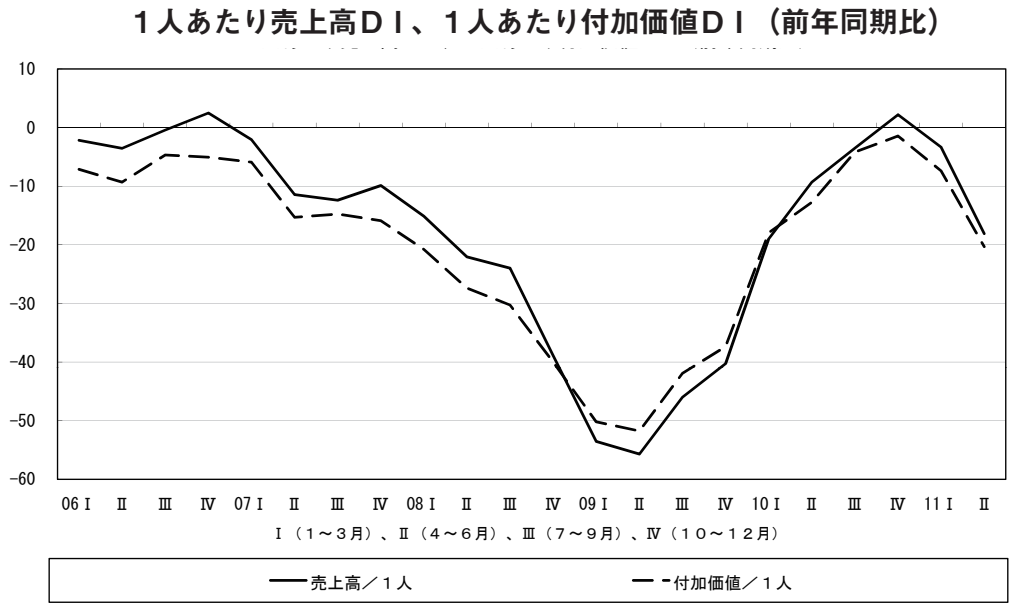
### 所定外労働時間 DI・人手の過剰感 DI は「過剰」方向に一気に反転

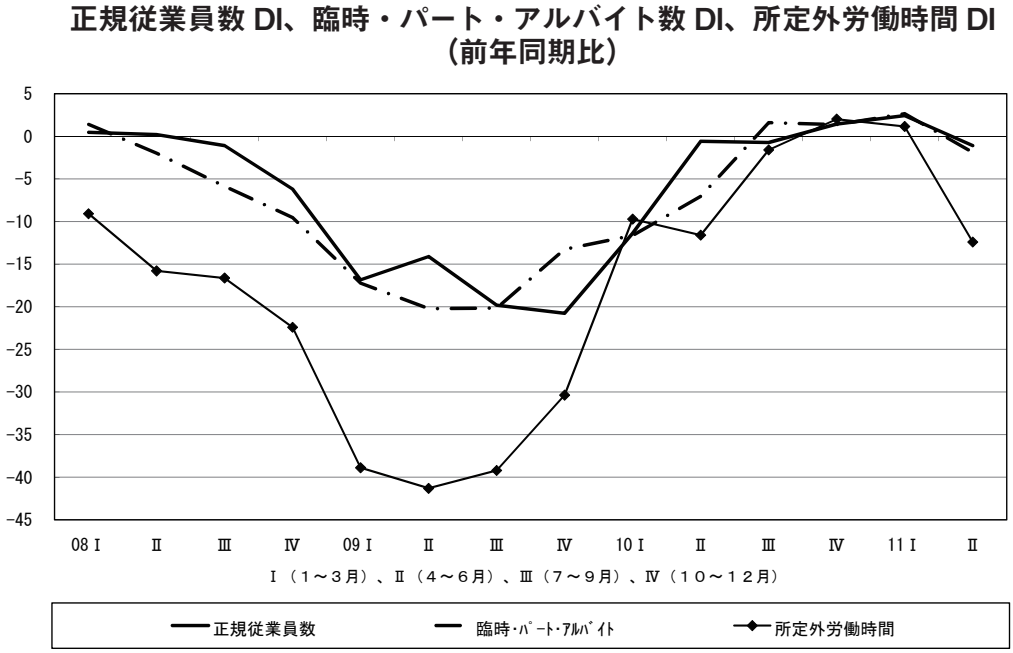
震災後、薄日が差しつつあった雇用情勢に暗雲が立ち込めてきている。ここ 1 年程堅調な動きをみせていた正規従業者数 DI(「増加」－「減少」割合 ) ならびに臨時・パート・アルバイト数 DI(「増加」－「減少」割合 ) は、それぞれ 2 →△ 1、3 →△ 2 と、4 ～ 6 月期調査でも水面を挟んでもみ合っている。とはいえ、1 ～ 3 月期調査で 2010 年 10 ～ 12 月期から勢いを取り戻していた製造業の正規従業者数 DI が、4 ～ 6 月期 10 →△ 1 に悪化している。2010 年に

**業種別にみた人手の過剰感（前年同期比）**



入って水面近くで推移していたサービス業も、4～6月期△1→△10に減少している。また、サービス業は、臨時・パート・アルバイトDIでも8→△11に落ち込んでいることから、同産業における雇用状況が今期に急変したと考えられよう。




過去2回の調査で増加傾向にあった所定外労働時間DI(「増加」－「減少」割合)も反転している(1→△12)いずれの産業も減少しているが、とりわけ製造業の落ち込みが激しい(10→△14)。

さらに、収束するかにみえた人手の過剰感DI(「過剰」－「不足」割合)は、△5→13と一気に過剰へと反転した。製造業を除いて人手不足側に転じていた1～3月期調査から、4～6月期は全業種で過剰側へと一転している。いったんは人手不足が収束していた製造業(1→18)や流通・商業(△6→8)はもちろん、1～3月期調査で人手不足感が強まっていた建設業も△13→18に大きく変化している。

東日本大震災の直接的な被害を免れた地域でも、正規従業員数DI、臨時・パート・アルバイトDI、所定外労働時間DIのいずれも悪化傾向がみられる。リーマン・ショック後のダメージからようやく回復基調がみられるようになってきただけに、震災の与えたショックは大きい。景況回復に資する迅速かつ適切な復興政策が求められよう。

## 〔Ⅳ〕設備投資

**設備投資は設備不足感を示すプラス幅が急速に縮小し、過剰感が再び高まる方向へと転換した。さらに、「能力増強」への動きが下降して、中小企業の設備投資実施割合や計画割合も足踏み状態である。全体的には力強さが脆弱な「更新的投資」（「維持補修」「合理化・省力化」）的傾向が強くなっている**

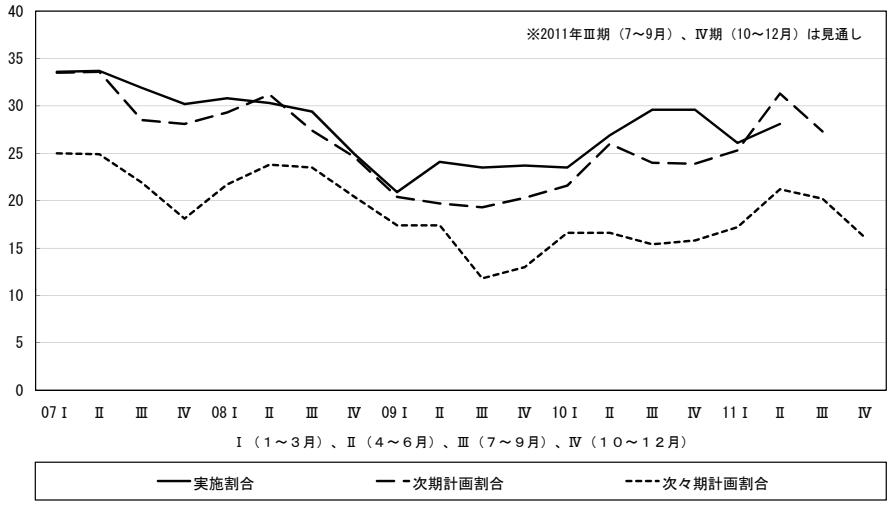
### 設備投資実施割合が足踏み状態に

2011年4～6月期の設備投資実施割合は、2010年10～12月期29.6％、2011年1～3月期26.1％、4～6月期28.1％と、設備投資水準の一つの目安になっている30％水準に1～3月期以来2期連続届かなかったことになる。

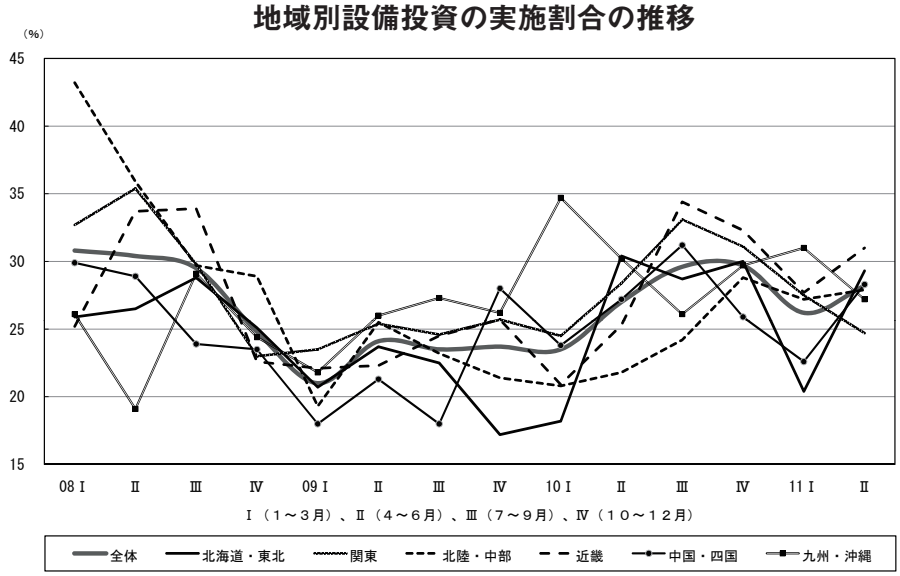
2010年後半以降、2008年のリーマン・ショック後続いた23～24％台の低水準の設備投資割合からの脱却を示す動きが2期連続したとはいえ、前期、今期の結果を見る限りまだ設備投資の実施割合が一つの水準に戻ってきているとはいえない。しかも、次期（7～9月期）計画割合が27.3％と30％台に到達しないと予測されているところから判断すると、設備投資の実施状況は足踏み状態にあるとみられ、力強さが感じられない状況が全体的に漂っている。

4～6月期の設備投資の実施方法の特徴は、1～3月期に引き続き「現物購入」の比率が減少状態で推移し、その分「リース」「現物とリースの両方」の割合が震災前と比べて高い状態にあることであ

**設備投資の実施割合と計画割合**

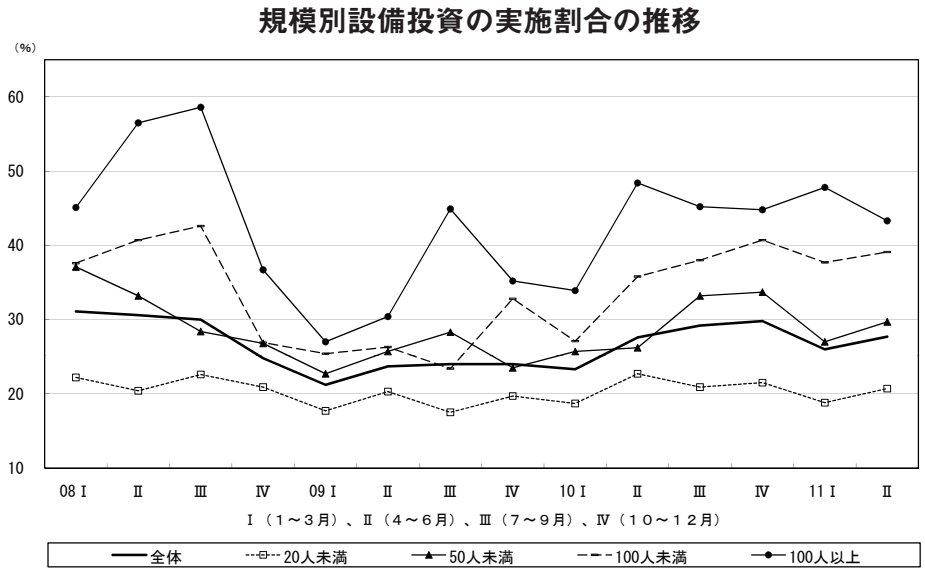


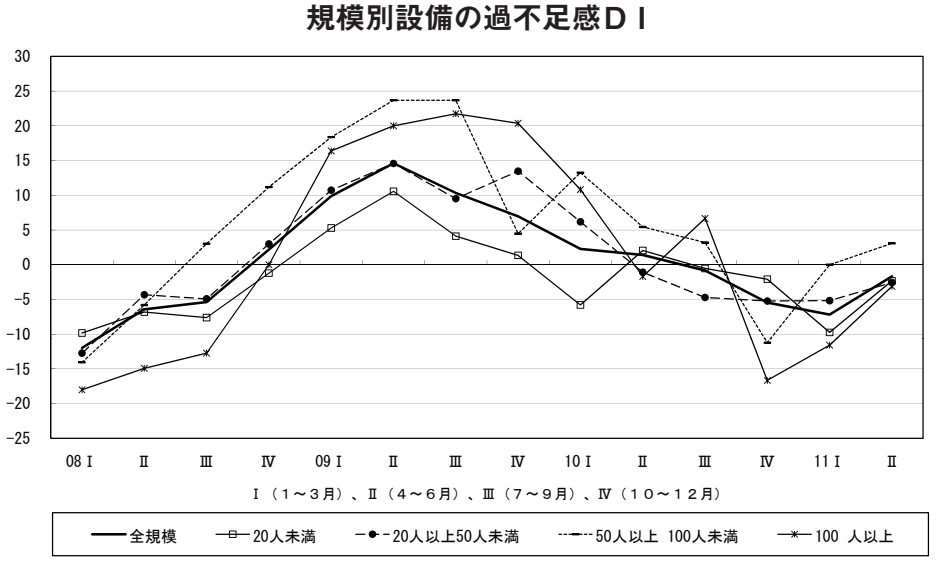

**地域別設備投資の実施割合の推移**



る。

設備投資の実施目的では、1～3月期同様「能力増強」「維持補修」「合理化・省力化」の順に割合が高くなっている。とはいえ「能力増強」は前期より3.8ポイント下降して38.1％となった一方、「維持補修」は3.6ポイント（24.9％から28.5％へ）、「合理化・省力化」は3ポイント（23.2％から26.2％へ）比率を高めていることが目につく。投資内容では、「機器設備」が前期比2ポイント比率を落としているのに対して、「土地」「事業所･店舗･倉庫」「工場」の比率が前期より数ポイント上昇している。




また、次期（7～9月期）設備投資計画がない理由の第1位である「当面は修理で切り抜ける」は、1～3月期35.0％から4～6月期34.7％と横ばいで推移したが、第2位の「自業界の先行き不透明」は27.5％から33.9％と急上昇しているのである。

以上から、「能力増強」の動きが下降し、設備投資実施割合も足踏み状態であるなど、全体的に力強さに欠けている。震災のインパクトが、中小企業全体を覆いだしているのであるから国・自治体の具体的政策に注目したい。

4～6月期の設備投資実施割合を業種別にみてみると、2010年10～12月期までの全ての業種で実施割合が増加傾向できたが1～3月期には全ての業種で下降をみた。それが、4～6月期はサービス業を除いて前期比若干上昇している。なかでも流通・商業は30％台を回復している。しかし流通・商業の投資目的は「維持補修」「合理化・省力化」への傾斜が強くでていることに注意しなければならないであろう。本格的な「能力増強」は弱いのである。地域別には関東が最も設備投資実施割合が低く25％を割った（24.7％）。さらに自動車産業が活発な北陸・中部、九州・沖縄の実施割合（20％台後半）が相対的に低い一方、近畿は31％となった。近畿は次期計画も30％を超えている

が、投資目的は「維持補修」が最も高く（34.7％）なっている。さらに、「合理化・省力化」の比率も前期比6.5ポイント増に及んでいるのである。

規模別には100人以上層が、今期の実施割合が43.3％と40％台を維持した。これで100人以上層は過去1年以上にわたって40％台の設備投資を実施してきたことになる。また50人以上100人未満層(4～6月期39.1％）も過去1年以上35％以上の実施割合を継続している。一方、20人未満層は20.7％と20％台を何とか保った。20人未満層は、リーマン・ショック後20％を基準にして前後する設備投資実施割合で推移している。実施割合の規模別格差・2極化が進行しているのである。

### 設備不足感の度合い大幅縮小――変化方向は過剰へ反転

設備の過不足感を設備過不足DI（「過剰」－「不足」割合）の推移でみると、2009年4～6月期の14をピークにして過剰感の緩和が進み、2010年7～9月期にはゼロとなった。その後、2010年10～12月期は△5、2011年1～3月期△8と2期にわたって設備不足感が高まっていたが、4～6月期は△1と不足感が大きく縮小した。これは変化方向としては過剰方向への反転である。

業種別に設備過不足DIをみると、建設業だけが1～3月期の不足(△6）から過剰(4）へと転換しており、他の3業種も不足感をかなり縮めている。なかでも製造業は△10の2桁の不足から△2へと大幅に不足感が緩和している。地域別では北陸・中部（5)、中国・四国(4)、関東（2）において不足感から過剰感へとDIが明確に変わった。規模別では、50人以上100人未満層の3（この層だけ過剰感がでている）を除いた全ての規模で1～3月期より弱くなったとはいえ不足感が継続している。50人以上100人未満層のDIがプラスになっているのは、5つの選択肢のなかから「過剰」ではなく「やや過剰」を選択した比率の相対的高さがこうした結果になったものと推定できる。

このように設備はわずかながら不足状態ではあるが、方向としては再び過剰へと向かっている。さらに、次期投資計画も20％台後半で足踏みしている。したがって、設備不足感へ足を踏み入れてはいるものの、その力がまだきわめて弱い。ただし、大震災からの復興政策の具体的あり方如何では、設備投資の力強さが顕在化する可能性もあるとみられる。

## 〔V〕業種別動向

### （a）建設業

**建設業は、1～3月期に引き続いて業況や売上高が低迷した。さらに、仕入単価の上昇により採算悪化に陥る企業の割合が上昇した。大都市部でのマンション着工数の増加や、東日本大震災の復旧工事が開始されたと報じられているが、中小建設業の経営環境は依然として厳しい状況にある。**

### 仕入単価の上昇がとまらず赤字企業の割合も上昇

業況判断DIは△11→△17、売上高DIは△10→△14、経常利益DIは△14→△17と低迷が続いた。また、業況水準DIは、1～3月期同様の悪化水準で推移している。こうしたなかで、採算水準DIは、△5→△17と大幅に落ち込んだ。大都市部の一部ではマンション着工

数が増加していることや、東日本大震災の復旧工事がはじまったことなど、建設受注を押し上げる要因はあるものの、全体としてみると中小建設業の業況等は改善に向かっていない。

赤字企業の割合が上昇している背景としては、建設資材等の仕入単価が上昇したことがあげられる。仕入単価 DI は、15 → 44 へと大幅に上昇した。東日本大震災により建設資材工場が被害を受けて生産がストップしたことや物流が滞ったこと、さらに資材が被災地へ優先的に供給されたことが原因で、価格が高騰したと考えられる。また、「震災直後、発注者から資材を確保してから工事を着工するよう要請があり、ひと月ほど着工が遅れた」（青森、建設土木）といったように工期にも影響がでているようである。

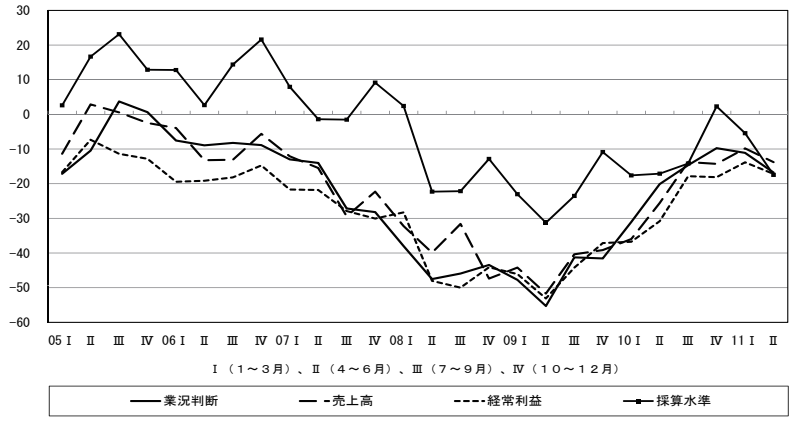
震災の影響は深刻であるが、一方で「震災復旧に積極的に参加した結果、仕事の増加や新規顧客の開拓につながった」（千葉、空調工事）という事例や「新入社員 4 名が希望して 10 日間、石巻の民家でヘドロのかたづけを行った。食べること、生きること、連帯することなど多くを学んで帰ってきた」（東京、給排水・空調工事）といった意見も寄せられている。このように、震災からの復旧に積極的に貢献している会員企業も少なくない。

さて、次期 7～9 月期は、業況判断や業況水準は、ほぼ今期並みの見通しとなっているが、売上高や経常利益はいっそう落ち込むことが懸念されている。

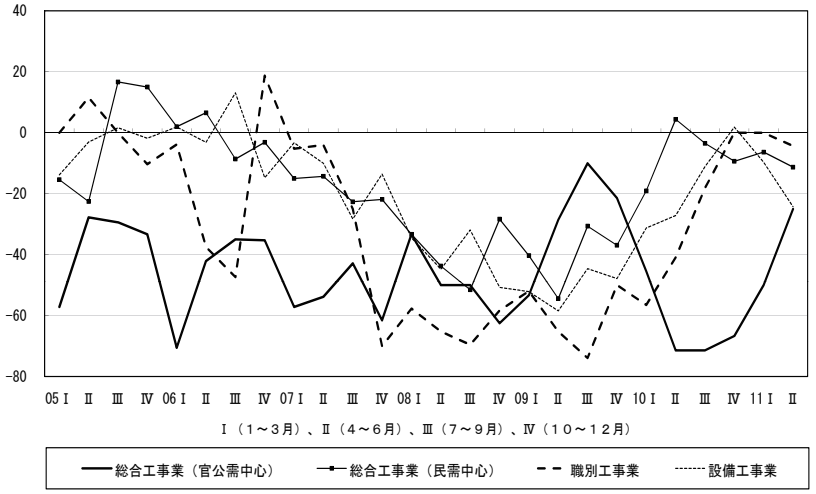
## 総合工事（民需中心）と設備工事業の景況が悪化

ここでは、建設 4 業種の景況を取り上げていくまず、総合工事（官公需中心）は、業況や売上高経常利益、採算水準といった主要指標が、水面下において悪化傾向に歯止めがかかった。現在、瓦礫の撤去や仮設住宅の建築、生活・産業インフラの復旧など、震災にともなう公共工事のあり方が問われている。一部の自治体では、地元の建設業者を積極的に活用しているものの、大手ゼネコンやプレハブメーカーが中心となっている自治体も少なくない。被災地での雇用の維持や経済復興のためにも、可能な限り地元の建設業者を活用する

**建設業の主要指標**
**（業況判断 DI、売上高 DI、経常利益 DI、採算水準 DI）**




**建設業 4 業種の業況判断 DI の推移**



ことが望まれる。

次に、総合工事業（民需中心）は、業況水準はやや持ち直すものの、業況判断や売上高、経常利益、採算水準が低迷する結果となった。

職別工事業は、業況判断がやや悪化し、売上高が前期並みに推移した。しかし、業況水準や経常利益、採算水準は、悪化傾向が弱まっている。最後に、設備工事業は、業況、売上高、経常利益、採算水準が、そろって悪化幅を拡大した。

今期は、総合工事（官公需中心）や職別工事業の景況が幾分持ち直したものの、総合工事業（民需中心）や設備工事業は悪化傾向が強まった。

## （b）製造業

**大震災の影響が全ての項目を悪化させ、DI の落ち込みは 4 業種の中で最も大きい。来期以降の改善は期待されるが、製造業をめぐる経営環境の今後には注意が必要である。**

### 大震災後のサプライチェーン分断、生産縮小により全ての項目が悪化し、回復傾向がストップ

2011 年 1 ～ 3 月期は、エコカー減税などの期限切れと大震災が製造業の回復に歯止めをかけた。4 ～ 6 月期は各項目の数値が大きく悪化し、サプライチェーンの分断、生産縮小など大震災の影響が甚大なものであったことを示している。今回の大震災の影響に関するオプション調査では、製造業の 63％が影響あり、17％が今はないが今後出てくる、としている。また、震災直後と比べた売上は「大きく減った」12％、「減った」34％で、4 業種で最も大きい。製造業は、大震災の影響を最も強く受けた産業分野であった。

製造業の業況判断 DI は、1～3 月期の 4 から 30 ポイント低下し、△ 26 となった。これは 4 業種で最も低く、リーマン・ショック後の 2008 年終わりから 09 年にかけて以来のことである。業況水準 DI は 18 ポイント悪化し△ 31、売上高 DI は 25 ポイント悪化し水面下の△ 20、経常利益 DI は 16 ポイント悪化し△ 21、へと各項目とも軒並み悪化した。その結果、リーマン・ショック以降改善していた採算水準 DI は、16 ポイント低下し再び水面下の△ 2 となった。経営環境の悪化は、雇用にも影響を与え、正規従業員数 DI が 11 ポイント悪化し△ 1 に、臨時・パート・アルバイト DI も 3 ポイント悪化し、△ 2 へといずれも水面下に落ち込んだ。大震災の影響は、リーマン・ショックから回復し、日本経済をリードしつつあった製造業の状況を一気に引きずり落とした。

リーマン・ショック後の回復状況は、製造業 8 業種（今回から分類は 9 業種から 8 業種へ）で異なり、2010 年 10 ～ 12 月期に 5 業種が業況水準 DI でまだ水面下にあった。今回の大震災による影響は、すべての製造業種に及んでいる。

### 来期以降の改善期待は強いが、今後の経営環境の推移が鍵に

4 ～ 6 月期、経営上の問題点として浮上したのが、「民間需要の停滞」（42％→ 53％）で、1 ～ 3 月期一位の「同業者相互の価格競争の激化」（50％→ 46％）を抜いて一位になった。また、リーマン・ショック後には低下していた「仕入単価の上昇」が 2010 年 10 ～ 12 月期より上昇し 3 割を超え（16％→ 34％→ 34％）、再び目立ち始めている。仕入単価 DI は、10 ポイント悪化し 43 となっており、次期の見通しも同じである。

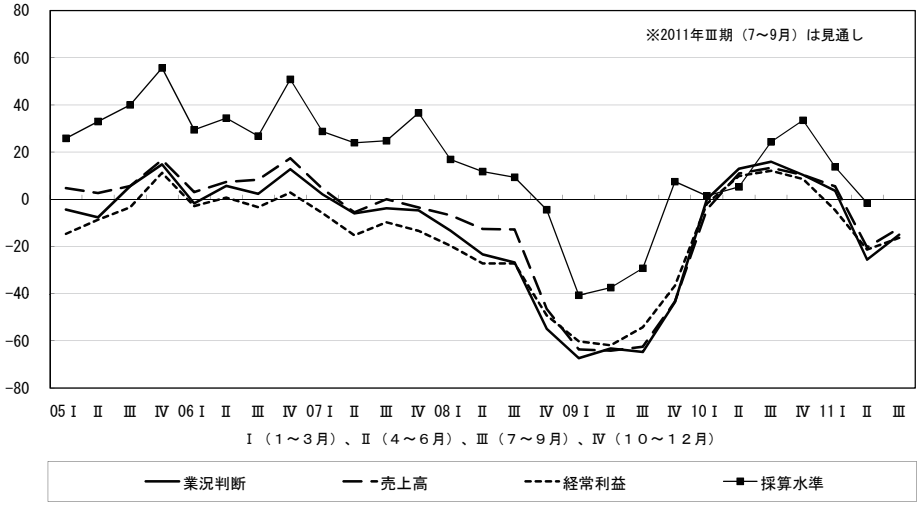
問題は、大震災後の変化が製造業中小企業にどのような変化をもたらし、この状況がいつまで続くのか、である。

今後の見通しについては、各項目とも改善が見込まれ、特に業況水準 DI は 13 ポイントの上昇となっている。企業家の意識は、震災後の底

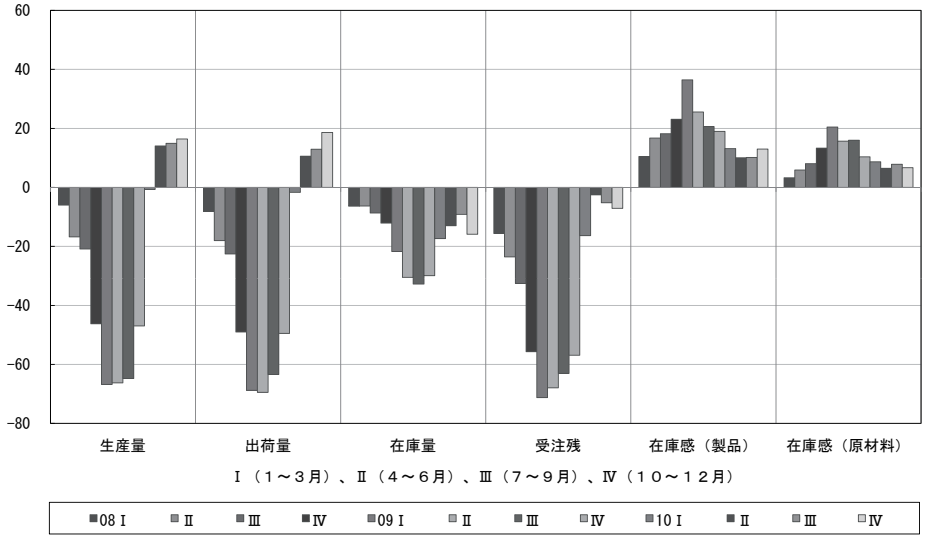
の状況から上昇過程にあり、まだ水面に出る状況ではないものの、今後は上昇が期待される。製造業が、大震災で生じた問題を乗り越え、生産を拡大させていくことが日本経済の復興にとって重要であることはいうまでもない。

但し、製造業をめぐる環境の変化のスピードは速まっている。特に電力供給の問題、震災後の国際的なサプライチェーン再編の可能性、国内企業の海外移転の加速化、原材料・エネルギー価格などの価格上昇などこれから長期化したり、あるいは今後拡大する可能性のある問題については、今後も留意していく必要がある。

**製造業の主要指標**
**（業況判断ＤＩ、売上高ＤＩ、経常利益ＤＩ、採算水準ＤＩ）**




**製造業の各種ＤＩ**




## （c）流通・商業

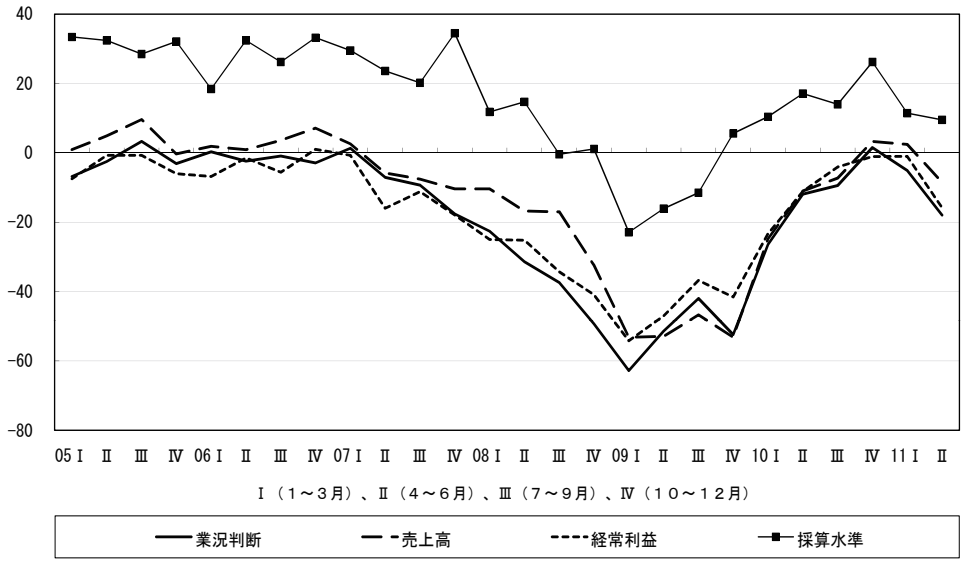
**流通・商業の主要指標全てが悪化した。さらに次期もマイナス基調であり下降基調は長期化することが見込まれる。防災関連商品の需要増も一時的なものにとどまるだろう。震災発生直後と比べて売上減の回答は45.7%にのぼる。震災の影響、売上減は被災地と全国問わず広がっている。**

### 主要指標全てで悪化、次期も悪化を見込む、下降基調が長期化する見込み

2011年4～6月期の流通・商業の業況判断DIは、△5→△18とマイナス傾向になっており、次期7～9月期見通しに関しても△20と引き続きのマイナスとなっている。同様に業況水準DIについても△25→△34と下降基調にあるが、次期見通しについては、△32と僅かな改善となっている。

また、売上高DIは2→△8とマイナス基調にあり、次期7～9月期見通しについても△17と悪化が予測されている。同様に経常利益DI

**流通・商業の主要指標**
**（業況判断ＤＩ、売上高ＤＩ、経常利益ＤＩ、採算水準ＤＩ）**




は△1→△16とマイナスであり、次期見通しについても△20とさらなる悪化となっている。

他方、仕入単価DIについては、16→30と仕入値は上昇基調にあり、次期見通しでは、31と僅かな上昇しか予測されていない。また、売上・客単価DIは△16→△14と若干のプラスであり、次期見通しに関しては、△7と上昇が期待されている。

このように4～6月期における業況判断、業況水準、売上高、経常利益といった主要景況指標は、すべてマイナス基調である。また、通常は期待含みで下降の後は上昇が示される次期見通しに関しては、業況水準で僅かな改善が期待されているものの、その他の指標についてはすべて悪化となっている。主要景況指標で今期も次期もマイナス基調であることは、今後、下降基調は長期化することが見込まれる。

また、仕入単価については、震災による生産工場の被災で一部商品が品不足になったこと、震災関連商品の需要が高まったことにより、上昇基調になっていることが考えられる。そして、こうした仕入単価上昇に呼応して、売上・客単価の上昇がみられる。

しかしながら、「メーカー工場が東日本震災で被害受け、生産不能となり当社は手持ち在庫が多くあった為、一時的には売上増となった。販売価格を高くすることを考えたが、（販売価格を高くすることなく）誠意のある販売を行った。」（東京、洋紙卸販売）との声に示されるようにこうした混乱期において、仕入単価上昇に結びつく、経営行動を起こさなかった企業も存在する。

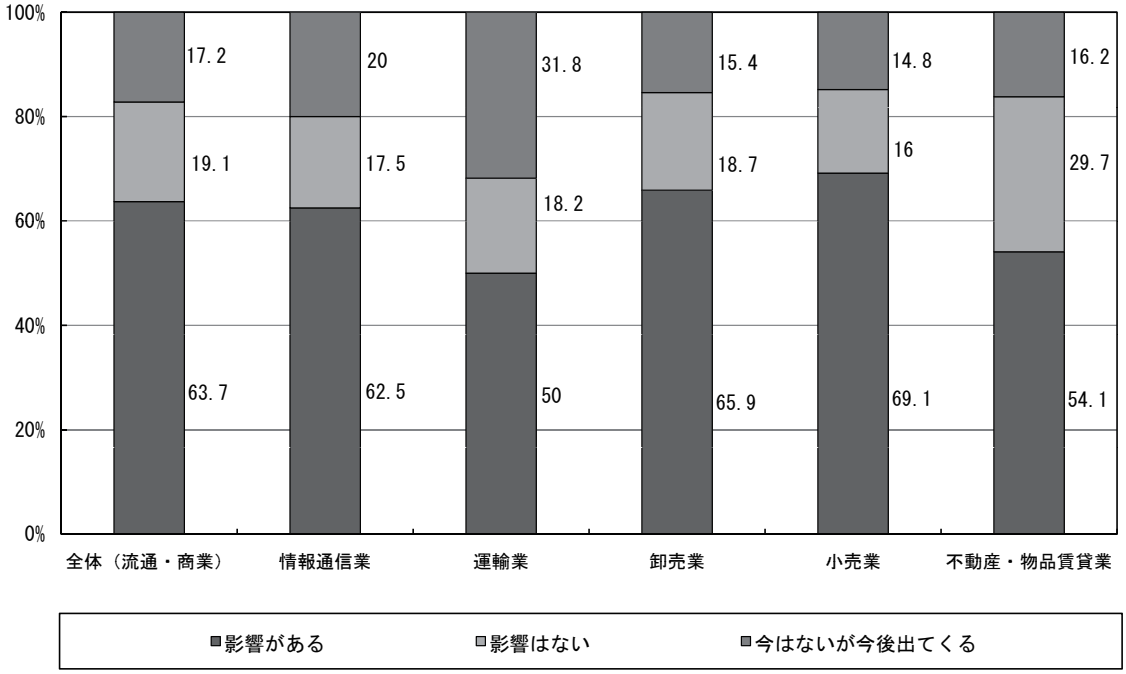
**販売単価の上昇が運輸業、卸売業、小売業でみられるものの、5業種すべてマイナス基調**

流通・商業5業種別にみた4～6月期の業況判断DIは、運輸業でプラス、情報通信業、卸売業、小売業、不動産・物品賃貸業でマイナスとなっている。同様に業況水準DIは卸売業でプラス、小売業で横ばい、情報通信業、不動産・物品賃貸業でマイナスとなっている。また、売上高DIはすべての業種でマイナス、経常利益DIについてもすべての業種でマイナスとなっている。

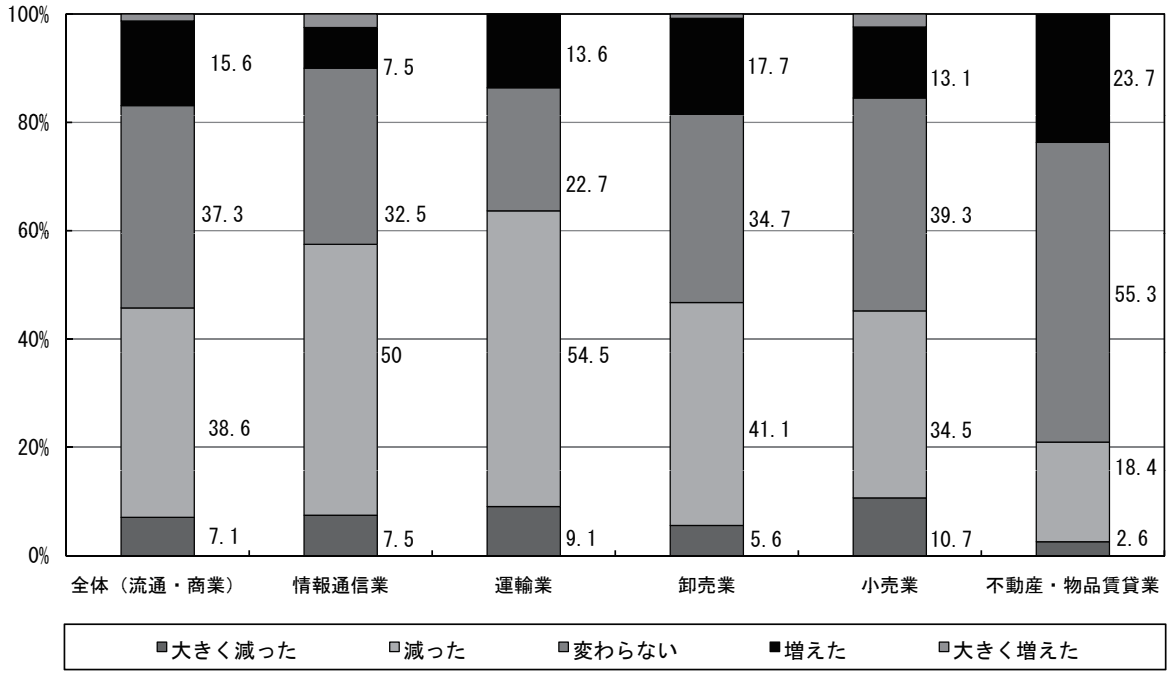
他方、仕入単価DIは、すべての業種でプラス、販売単価DIは、運輸業、卸売業、小売業でプラス、情報通信業、不動産・物品賃貸業でマイナスとなっている。

このように概ね5業種の景況は後退基調にあるが、販売単価で運輸業、卸売業、小売業がプラスであるのは、震災関連商品の需要増が影響していえると考えることができる。たとえば、「地域資源を活用した（富士のミネラルウォー

**流通・商業５業種大震災の経営への影響（オプション調査より）**




**流通･商業５業種大震災直後 (1 か月以内) と比べた売上高の増減（オプション調査より）**




ター）商品での販路拡大」（埼玉、業務用酒類、食材卸）の声に示されるように震災以降ミネラルウォーターの需要は拡大しており、こうした需要増が卸売業、小売業での販売単価のプラス基調に結びついていると考えられる。しかしながら、防災関連商品の需要増は一時的なものであり、それらが家庭内在庫になれば、沈静化すると考えられる。

### 被災地に関係なく広がる震災の影響

流通・商業での「大震災の経営への影響」については、「影響がある」63.7％、「影響はない」19.1％、「今はないが今後出てくる」17.2％となっており、「影響がある」が「影響はない」を大幅に上回っている。

また、「大震災直後（１か月以内）と比べた売上高の増減」については、「変わらない」37.3％であるものの、「大きく減った」7.1％、「減った」38.6％と合計で45.7％であり、「大きく増えた」1.3％、「増えた」15.6％の合計16.9％を大きく上回っている。さらに、「売上が減った場合の原因」については、「予約注文が入らない」29.9％、「被災地に間接の取引先があり取引減少部品や資材の調達困難」24.1％、「被災地に関係なく物資不足」22.6％が主な理由となっている。このように震災の影響、それによる売上高の減少は震災地に関係なく広がっている。

## （d）サービス業

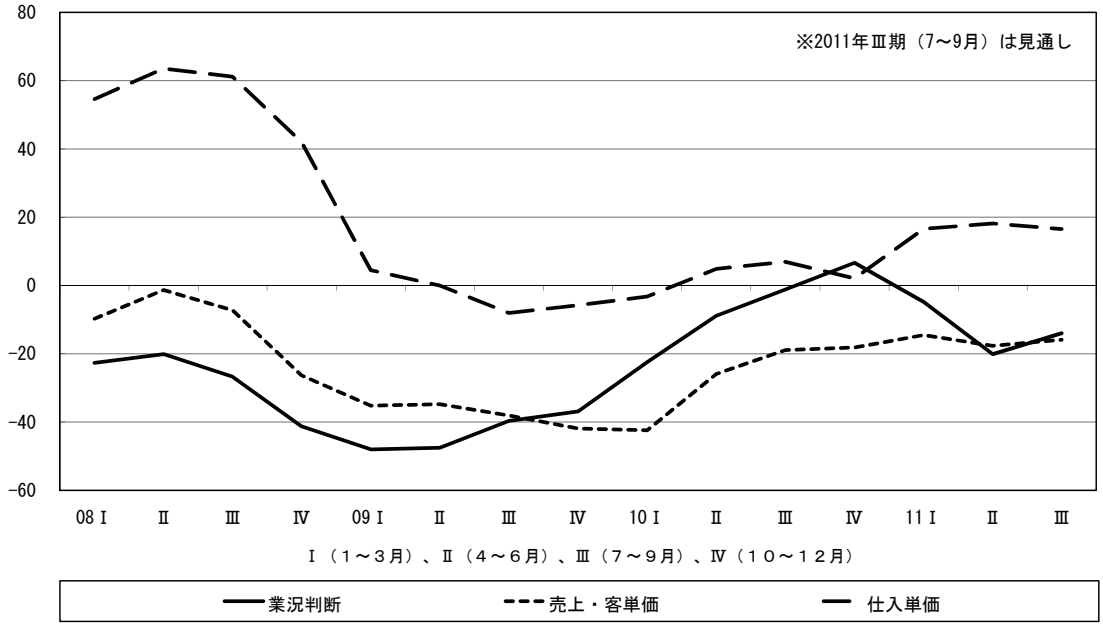
**サービス業では仕入単価DIが上昇し続けている一方、売上・客単価DIは大きく低下し、利益が出にくい中で経営努力が求められる。対個人サービス業が１～３月期からさらに業況を悪化させ、対事業所サービス業の業況も悪化に大きく転ずることで、サービス業全体の業況悪化は深刻なものとなった。**

### 大きく落ち込むサービス業の業況。諸指標は悪化に振れ、次期見通しもなお厳しさが続く

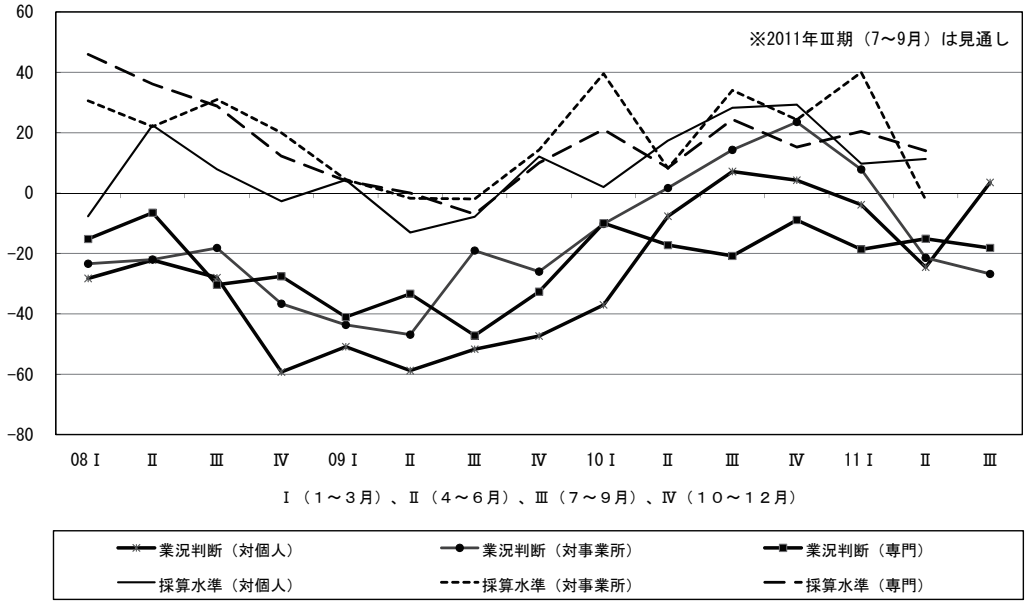
4～6月期調査から、従来と大きく変更された点がある。これまでの「対事業所サービス業」と「対個人サービス業」という二つのカテゴリーから、新たに「専門サービス業」というカテゴリーを新設、サービス業を三つのカテゴリーに分けた。「専門サービス業」とは、学術・開発研究機関、広告業や他に分類されない専門・技術を持ったサービス業などを指す。

サービス業の業況判断DIは2010年10～12月期の7を頂点に、以降下り坂が続き、1～3

**サービス業の業況判断DI、売上・客単価DI、仕入単価DI**



**対個人サービス業と対事業所サービス業、専門サービス業の業況判断 DI、採算水準**




月期の△5から4～6月期は△20と大きく悪化を示した。さらに、次期7～9月期見通しも△14と、今回の落ち込みが一時的ではないことを示唆している。業況水準DIも同期間中に、2010年10～12月期の3％を頂点として以降△14、△25と続き、次期見通しも△17であるから、急速な回復への期待感は小さい。このような業況悪化要因は、売上や客単価が低下する一方で仕入単価は上昇し、採算悪化を招いていることに求められる。ちなみに、サービス業の売上高DIは1～3月期の△2から△21へと急落、他方仕入単価DIは同じく17から18と上昇が続き、売上・客単価DIも同じく△14から△18へと下降を示している。さらに、次期見通しは、売上高DIが△10、仕入単価DIが17、売上・客単価DIが△16であるから、景気先行きへの警戒感は非常に強い。

**対事業所サービスは悪化に転じ、対個人の悪化も加わってサービス業の業況悪化が加速**

4～6月期、サービス業各カテゴリーの業況判断DIは専門サービス業（以下「専門」）が△15、対個人サービス業（以下「個人」）が△25、対事業所サービス業（以下「事業所」）は△21となり、全体では△20となっている。中でも、対事業所は1～3月期の8から4～6月期△21へと大きく悪化している。2010年1～3月期以降続いてきた対事業所の業況判断DIのプラスは、今期に至って急速な落ち込みを示し、そのことがサービス業全体の業況にとって重しとなっている。また、次期見通しでも業種間の差が大きく、専門は△18、個人が4、対事業所が△27であるから、対事業所の先行き見通しが、しばらくはサービス業全体の業況を悪化方向に引っ張る可能性は大きい。

次期見通しに関する対個人と対事業所の差異は、まず売上高DIでの、前者が5に対して後者が△28という対照的な数値で示される。4～6月期採算水準DIがそれぞれ11と△2であるように、回復への動きの早い対個人に対して、対事業所の諸指標改善は、建設業、製造業、流通・商業などサービス業の顧客産業における業況先行き不透明感が払拭されるまで、まだ暫くは待たされることになりそうである。

## 〔Ⅵ〕経営上の問題点

**東日本大震災の影響を受けて「民間需要の停滞」が上昇、「同業者間の価格競争の激化」を抜いて1位となった。一方で「仕入単価の上昇」も増えており原材料価格上昇への警戒が高まっている。「民間需要の停滞」の指摘割合は業種別では建設業と製造業、地域経済圏別では関東、企業規模別では100人以下規模は軒並みに上昇した。**

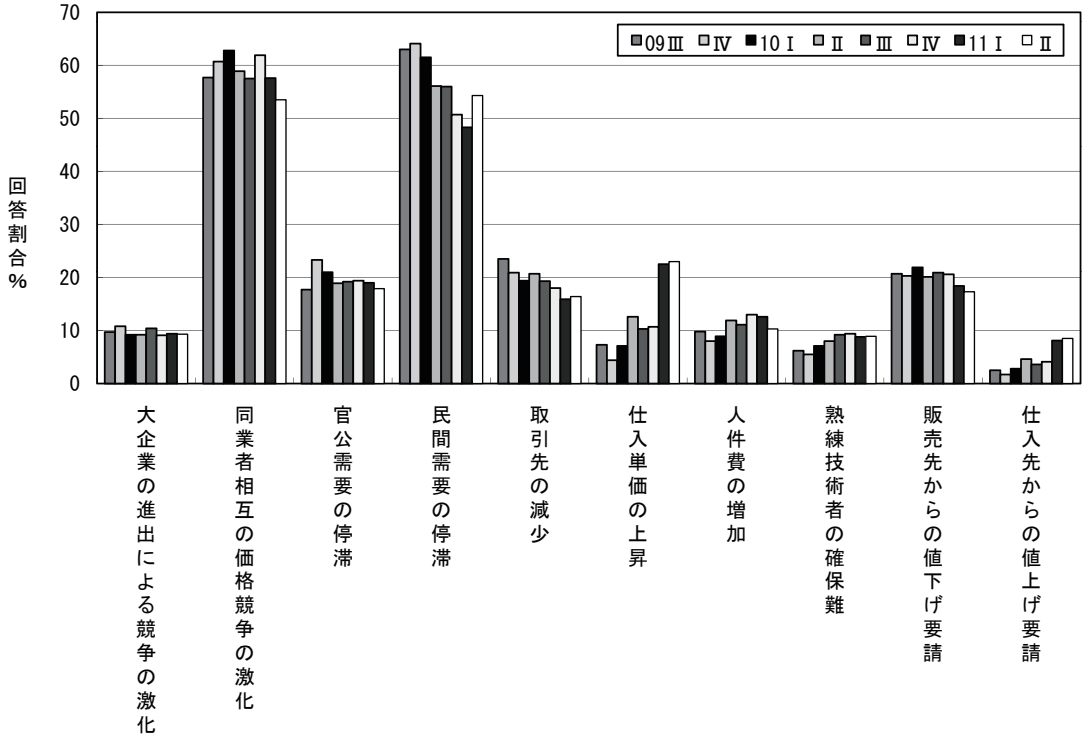
### 震災の影響により「民間需要の停滞」指摘割合が上昇、「仕入単価上昇」への警戒も強まる

2011年4～6月期の経営上の問題点は引き続き「同業者相互の価格競争の激化」と「民間需要の停滞」が大きな2つの柱である点に変化はない。ただし「同業者相互の価格競争の激化」(57.6％→53.5％)に代わって「民間需要の停滞」(48.3％→54.3％）が1位になった。

オプション項目における東日本大震災発生直後の売上減の原因を聞いた設問では、「予約注文が入らない」が39.0％、「被災地に間接の取引先があり取引減少、部品や資材等の調達困難」が23.0％と続いている。このように東日本大震災と原発事故の発生にともなう自粛ムード、サプライチェーン寸断による生産減を背景として「民間需要の停滞」の警戒が強まっている。

一方でこの間の原材料価格の上昇を受けて、「仕入単価の上昇」の回答増加が続いている(22.5％→23.0％)。2010年10～12月期には10.7％だったので半年の間に倍増したことになる。こうした状況を全体としてとらえれば、東日本大震災の影響を受けた需要減退とのせめぎあい、また仕入単価上昇に対する警戒感を強めながら採算性確保に奮戦する中小企業経営者の姿が浮かび上がる。

**経営上の問題点主な項目（上位10位）**



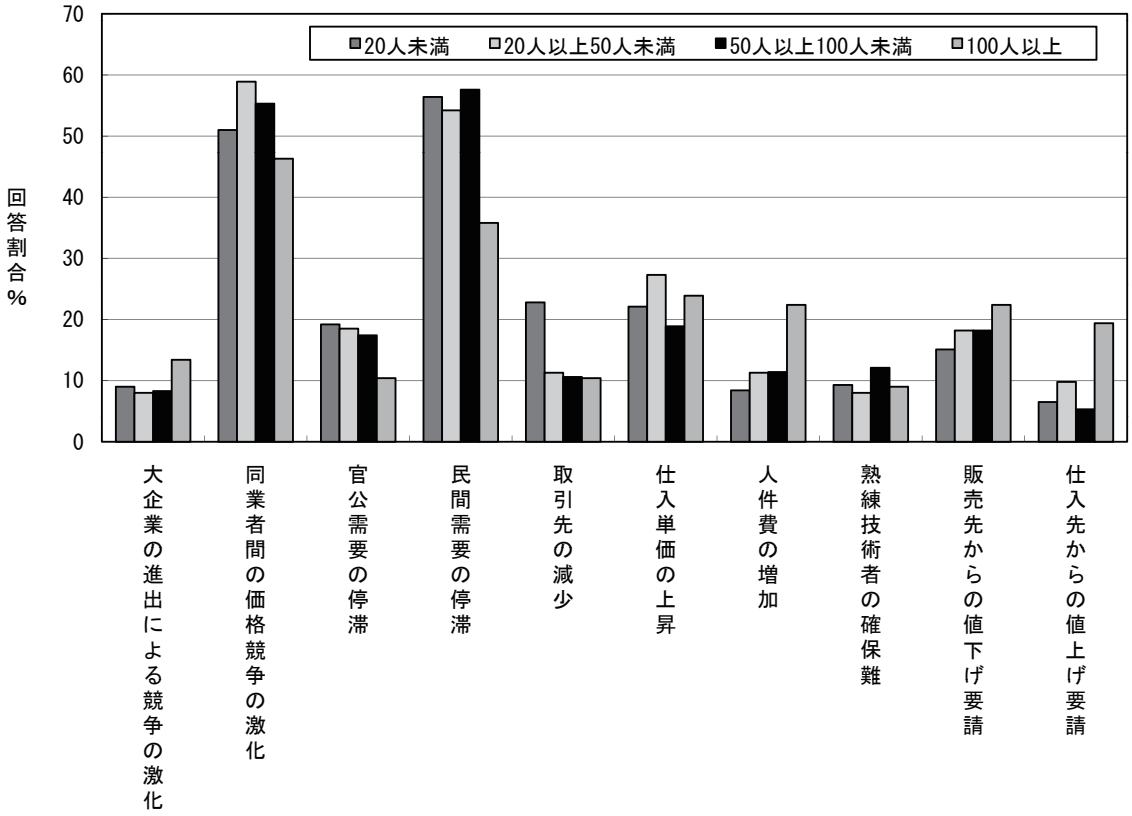
## 業種別では建設業・製造業、地域経済圏別では関東で「民間需要の停滞」が大きく上昇

業種別にみると建設業では「民間需要の停滞」(59.7％→66.7％)、「価格競争の激化」(68.6％→64.2％）が60％台の後半で拮抗している。60％に達しているのは建設業だけである。製造業でも「民間需要の停滞」(42.1％→53.0％）が急増して「価格競争の激化」(50.3％→46.1％）を上回った。また「仕入単価の上昇」(34.2％→33.5％）は微減したが、引き続き4業種の中でもっとも強く意識されている。一方、流通･商業は「価格競争の激化」(63.9％→58.9％）が減少したものの「民間需要の停滞」(53.6％→53.6％）をなお上回っている。サービス業も「民間需要の停滞」(42.1→46.9％）は増加したが「価格競争の激化」(52.1％→49.2％）には及ばない。東日本大震災の発生後、「民間需要の停滞」をより強く意識しているのは建設業と製造業であり、流通・商業とサービス業においては「価格競争の激化」から目をそらす余裕はない状況である。

地域別にみると「民間需要の停滞」は関東で50.7％→60.5％と増加した。その他の地域圏でも北陸・中部で46.7％→51.2％、近畿で47.6％→54.3％、中国･四国で41.7％→50.7％、九州･沖縄で48.1％→55.1％とそれぞれ増加した。関東での増加が最も大きい。自粛ムードや原発事故による風評被害、加えて電力供給不足の問題が大きく影響している。一方、北海道・東北では56.0％→54.8％と微減したのは救援や防災需要の発生があったものと考えられる。

企業規模階層別では「民間需要の停滞」の回答は20人未満では49.9%→56.4％、20人以上50人未満では49.6％→54.2％、50人以上100人未満では45.9％→57.6％とそれぞれ増加している。一方で100人以上では46.4％→35.8％とむしろ減少した。100人以上で目立った増加があったのは「仕入先からの値上げ要

**規模別経営上の問題点主な項目（上位10位）**



請」（7.2％→19.4％）」、「人件費の増加」（17.4％→22.4％）、「管理費等間接経費の増加」（10.1％→16.4％）などコスト削減に目線は向いている。民需停滞を問題視しているかどうかは、100人以上と未満が明確な境目となっているわけだが、これは4～6月期の売上高DIが20人以上100人未満規模の中堅規模において大きく減少したこととほぼ符合している。これらの階層の企業が売上減を食い止めて採算性を確保できるかどうかは、経営指針見直しによる全社一丸の企業づくりなどの自助努力とともに、地域と中小企業の声を尊重した的確かつ迅速な復興政策に依るところが大きい。

## 〔Ⅶ〕経営上の力点

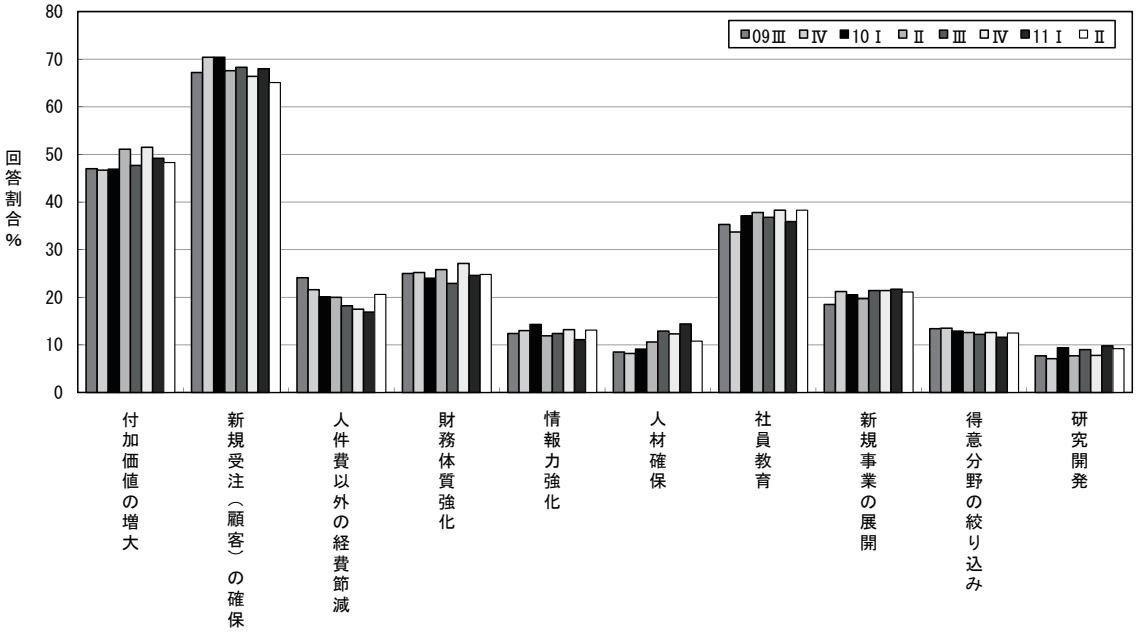
**震災被害の拡大により、新規受注確保と付加価値増大の2大力点に変化はないが、社員力に基礎を置いた危機克服戦略の結果、経費節減は人件費以外に重きがおかれ、社員の専門力強化と激変する市場ニーズに対応した情報力強化の重要性が増している。**

### 「社員教育」と「人件費以外の経費節減」との比重の高まり

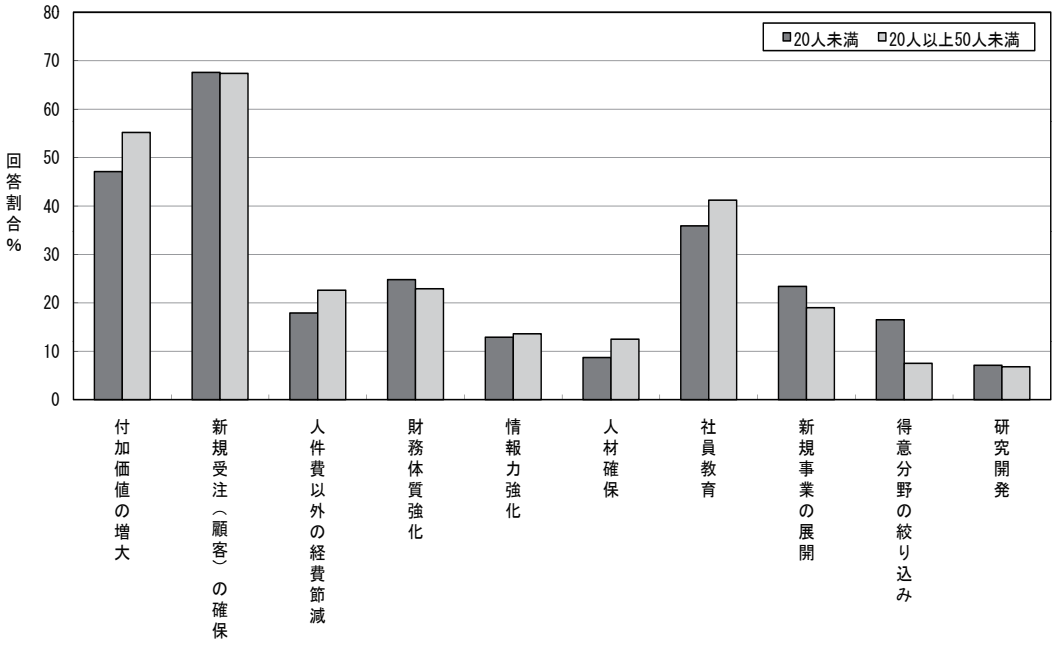
東日本大震災と福島原発事故の影響が顕著に示された4～6月期の回答結果では、「新規受注（顧客）の確保」、「付加価値の増大」の2項目が引き続き第1位と2位を占めたが、その比重は微減傾向を示した。他方で「社員教育」（指摘割合は35.9％から38.3％へ）、「人件費以外の経費節減」（16.9％から20.6％へ）および「情報力強化」（11.1％から13.1％へ）に力を注いだ会社が4～6月期は増大した点が注目される。

業種別特徴としては、建設業では構造不況のもとで「新規受注（顧客）の確保」、「人件費以外の経費節減」「財務体質強化」「情報力強化」「得意分野の絞り込み」の比重が高く、損益分岐点の引き下げを基本に固有技術の先鋭化による活路打開の方向性追求が示唆されている。製造業では業種特性を反映して「機械化促進」「研究

**経営上の力点主な項目（上位10位）**



**規模別経営上の力点主な項目（上位 10 位）**




開発」の指摘割合が高くなっており、流通・商業では「新規事業の展開」「情報力強化」による差別化戦略に挑戦する企業が少なくない。サービス業では「付加価値の増大」と「人材確保」が４業種の中で最高の指摘割合を示しており、社員の専門能力の高度化による企業のオリジナリティ強化が問われている。「雇用をしっかりと守りながら、新事業・新製品・新市場開発に取り組んでいる。時代を読み自社の強み弱みを知り、経営トップからパート社員まで一丸となって努力している（北海道：服飾品製造卸小売）」「毎年、企業の強化に努めてきた事が冷静な判断の基になり市場を分析し、方向性をつかみ、社員の生活の安定に努める（宮城：米穀・穀粉卸）」という同友会型企業の基本の実践が求められている。

## 危機管理の基本としての「情報力強化」と規模別に異なった克服課題

また地域別でみると「社員教育」では北海道・東北（指摘割合は 42.9％）、中国・四国（46.5％）および九州・沖縄（42.6％）で全国合計値を上回り、その比重がかなり高まってきた。「人件費以外の経費節減」は北海道・東北（26.3％）、九州・沖縄（23.0％）で相対的に比重が高く、「情報力強化」では九州・沖縄（18.2％）の指摘割合が高くなっている。４月から６月にかけて消費自粛から被災地支援の需要拡大への転換、原材料・製品の不足の中での特定の生活必需品の買いだめ傾向と余暇消費自粛、省エネ製品の需要増など需要動向はめまぐるしく変化する中で、市場動向や仕入先の多様化など、これまでとは異なる情報収集・解析力が求められるとともに、その担い手となる社員の専門能力を高める必要から出てきた結果と考えられる。情報力に関しては、「放射能汚染関連の対応で受注が大きく変化しているため、情報入手ルートを多くして先手を打った対策を講じた。今後も同様に、情報の入手の仕方により、大きく変化すると思われるので、ルートを持っておくことが重要（静岡：リサイクル業）」という視点は業種・地域を越えて、経営力強化の一環として重要なポイントとなっている。

４～６月期の業況判断では企業規模別に格差傾向が強まり、規模が小さいほど業況の悪化の度合いは厳しくなっている。それを反映して、経営上の力点も規模別で異なった傾向が見受け

られた。「新規受注（顧客）の確保」「付加価値の増大」「得意分野の絞り込み」の３項目では小規模企業ほど比重が高くなっている。これは震災の影響による不況に加えて、これまでのデフレ不況の打撃が小規模企業ほど強い作用を受けてきたため、従来型の経営では危機打開の道筋が切り拓けないとの判断から、価格競争力にプラスアルファの要因を付け加えて存立基盤を再構築する必要性から出てきたものと考えられる。他方で「人件費以外の経費節減」「社員教育」「研究開発」では規模が大きい企業ほど指摘割合が高くなっている。従業員数が多くなると固定費負担が大きく、損益分岐点を引き下げるためには経費の無駄排除は避けて通れない課題となることに起因する。

震災の打撃から自動車・エレクトロニクスなどの大企業分野は回復の兆しが明白になっているが、被災地中小企業・農林漁業経営では依然として復旧途上にあえいでおり、また原発事故の悪影響も終息の糸口を見いだせず、電力危機がのしかかり、中小企業を巡る経営環境は引き続き厳しさを増す可能性が色濃い。それゆえ労使見解の精神を踏まえて、従来の次元を越えた情報の受発信力を強化し、経営指針に基づく全社一丸の体制づくりの真価が問われている。

**同友会景況調査報告　（DOR）　No.96**

2011年7月29日発行（季刊）

編集・発行　中小企業家同友会全国協議会（中同協）
企業環境研究センター

〒102-0074　東京都千代田区九段南4-7-16　市ヶ谷KTビル3F
電話　03(5215)0877㈹　ファクシミリ 03(5215)0878
URL　http://www.doyu.jp
E-mail　center@doyu.jp

頒価　200円

※ DOR（ドール）とはDOyukai Researchの頭文字をとったものです。